



RYODEN

RYODEN REPORT 2020

菱電レポート2020

Be a 未来 -Creator as Your Partner



— あなたのパートナーとして共に未来を創造する —

「真実は現場にある」お客様をはじめパートナーのビジネス領域に踏み込み、抱える課題をグローバルな視点で追求しソリューション提案できる企業となること、さらには当社もお客様と二人三脚のパートナーに加えていただくこと、これが菱電商事の目指す姿です。

経営理念

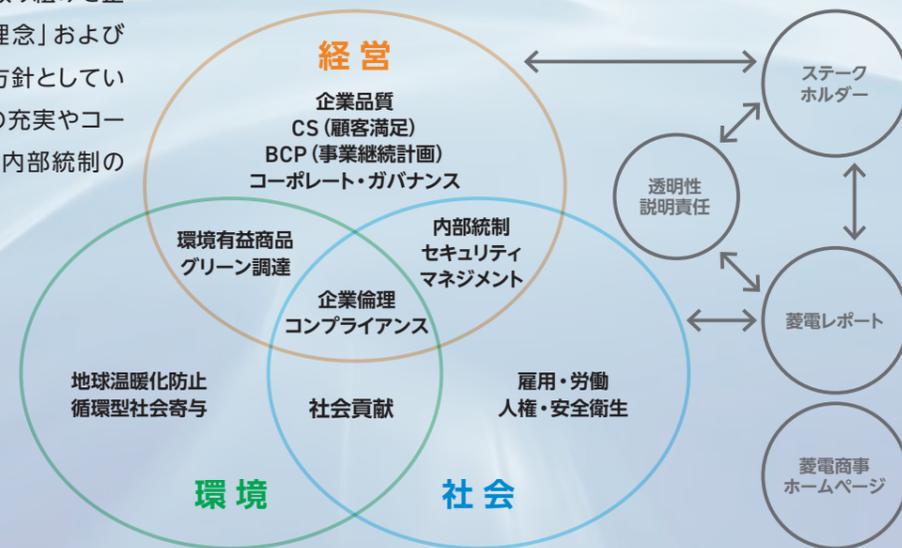
1. 社会の変化に対応し、会社経営の安定と発展に努め、社会に貢献する。
2. 誠実な営業活動と先進的な技術の提供により、取引先の信頼に応える。
3. 社員の人格と個性を尊重し、専門性及び改革心と創造力の高い人材を育成する。

行動指針

1. 法令・ルールを遵守する
2. 利益ある成長を目指す
3. グローバルな企業として社会に対する責任をはたす
4. 自己の考えを確立し、活力ある組織を創る
5. 人格や個性を尊重し、高い目的意識をもって自己啓発を行う
6. 経営者・管理者は自らの役割を全うする

菱電商事のCSR

当社グループでは、持続的な社会の実現へ貢献するべく、CSRへの取り組みを企業経営の基本とし、「経営理念」および「行動指針」をCSRの基本方針としています。特に倫理・遵法体制の充実やコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の強化、さらには、事業活動における品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションなどについても積極的な取り組みを推進しています。



RYODEN REPORT 2020 Contents

菱電のビジネスとビジョン	02 菱電のビジネス 04 トップメッセージ 08 中期経営計画「ICHIGAN2024」
菱電の強みと価値創造	10 菱電のあゆみ 12 価値創造モデル 14 菱電の強み 技術力 16 グローバルネットワーク 17 幅広い事業領域 18 注力推進分野で創出する価値 「環境」 20 「安心」 22 「安全」
価値創造を支える基盤	25 コーポレート・ガバナンス 31 人材マネジメント 34 環境マネジメント
事業報告と戦略	43 業績報告 44 事業分野別業績報告 FAシステム事業 45 冷熱システム事業 46 ICT施設システム事業 47 エレクトロニクス事業
財務セクション	49 持続的成長に向けた財務方針 50 主要財務・非財務ハイライト 52 財務分析
会社情報	53 会社情報



編集方針

当社は事業活動や財務情報についての「Annual Report」、ESG（環境・社会・ガバナンス）を含む非財務情報を報告する「サステナビリティレポート」を毎年発行してきました。

2019年度は、中期経営計画「ICHIGAN2024」の策定に伴い、注力推進分野での活動実践を通じた当社の持続可能な価値創造プロセスと、サステナブルな社会への貢献を、株主・投資家様をはじめとするステークホルダーの皆様にお伝えすべく、「菱電レポート 2020」として発行することとしました。

本報告書では従来に比べて非財務情報を充実したことに加え、持続可能な社会の実現に向け、当社がどのように価値を創造していくかについての「価値創造モデル」を作成し、「注力推進分野で創出する価値」として「環境/安心/安全」における当社のソリューションと社会へのインパクトについてまとめています。また、環境においては、世界で深刻化する環境課題の動向と、当社の経営方針を踏まえ「菱電商事環境ビジョン」を策定し、長期視点から菱電のめざす社会の姿を明確にしています。

報告対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の事業活動における情報を対象としています。ただし一部の内容については、過去の情報や2020年4月1日以降の情報も記載しています。

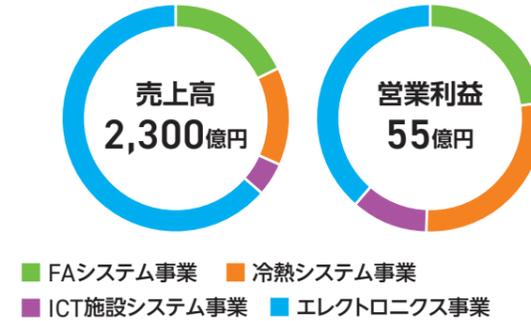
報告範囲

菱電商事およびグループ会社を報告範囲としています。報告範囲が異なる事項については、対象となる報告範囲を明記しています。

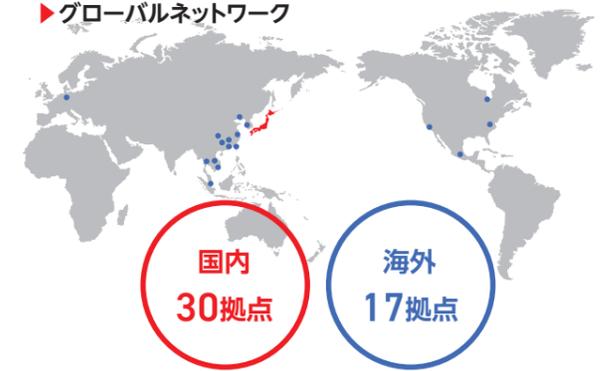
菱電のビジネス

菱電グループは、FAシステム・冷熱システム・ビルシステム・エレクトロニクスの4つの基幹事業に加え、スマートアグリとヘルスケアを新分野での事業として展開。さらに、基幹事業にICT*1技術を融合した6つのマネジメントサービスプラットフォームを構築しています(ネットワーク事業)。電子タグやカメラシステム、各種センサーとICT技術を駆使し、モニタリングシステム、グローバル物流管理システム、エネルギー管理システムなど幅広いソリューションに加え、未来のモビリティ社会に向けてMaaS*2やCASE*3といった最先端分野に積極的に進出。幅広い事業を国内30拠点、海外17拠点のグローバルネットワークで展開しています。

▶売上高・営業利益構成比



▶グローバルネットワーク



ビジネスモデル

- 主な取引先
- 三菱電機株式会社
 - 三菱電機住環境システムズ株式会社
 - サンケン電気株式会社
 - ルネサスエレクトロニクス株式会社
 - マイクロンジャパン株式会社
 - ON Semiconductor

菱電商事

4つの基幹事業



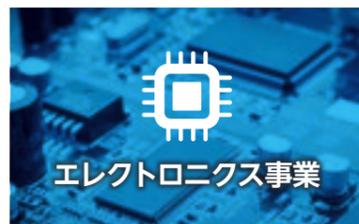
生産現場における課題の解決やQCD*4の改善に向け、付加価値の高いFAシステムをご提案。FAコントローラ製品、各種駆動製品をはじめNC装置・ロボット、加工機まで、幅広いラインアップで、あらゆる生産現場のニーズにお応えします。



お客様が望むあらゆる空調環境を創り出す、菱電商事の産業冷熱システム。オフィスや生産現場、物流工程など、様々な現場に向けて、ビル空調やクリーンルーム、省エネ支援などのトータルソリューションを提供します。



IoT*5時代にふさわしい安全快適なビル環境の実現をサポート。ビル用の昇降機など各種設備機器をはじめとして、最新のセキュリティシステムや遠隔監視システムなど、最新テクノロジーに支えられたビル管理システムをトータルでご提案します。



日々進化するエレクトロニクス産業の最先端で、お客様にとって最適な半導体・デバイスをご提供。半導体商社として長年培ったノウハウを生かし、お客様が求める半導体・デバイスの仕様・納期に柔軟に対応します。

ICT施設システム事業

ICTシステム事業

2つの新分野での事業



FAシステム・冷熱システム・エレクトロニクスの各事業で培ったノウハウを活かし、植物工場システムの開発・施工を手掛けています。運用効率の高い次世代植物工場システムによって、「持続可能な食と農」に貢献します。



電子カルテシステムや医療画像管理システムといったITソリューションや、消耗品のオンライン販売などのサプライソリューションを医療機関に向けてご提供。一般企業向けの従業員健康管理システムも展開しており、予防医療、企業の健康経営推進を支援します。

6つのマネジメントサービスプラットフォーム(ネットワーク事業) P.17



主なお客様

- 建設業
- 電気機械器具製造業
- 情報通信機械器具製造業
- 情報サービス業
- 機械器具卸売業
- 金融業
- 医療

主な保有資格

建設業許可
(許可を受けた建設業の種類)

- 特定建設業:
管工事業、
機械器具設置工事業
- 一般建設業:
とび・土工事業
- 特定建設業:
電気工事業
- 一般建設業:
電気通信工事業

- 電気通信事業登録
- 高度管理医療機器等販売・貸与業許可
- 医療機器修理業許可

*1 ICT:Information and Communication Technologyの略、情報通信技術。通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

*2 MaaS:Mobility as a Serviceの略。ICTを活用し、バスや電車、タクシー、飛行機など、自家用車以外のすべての交通手段による移動を、ひとつのサービスで完結させること。

*3 CASE:Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の頭文字をとった造語。100年ぶりの変革期に突入したと言われる自動車業界が進めていくべき4つの次世代トレンドを、分かりやすく示したキーワード。

*4 QCD:Quality(品質)・Cost(コスト)・Delivery(納期)という製造業における重要な3つの要素の頭文字を取った造語。

*5 IoT:Internet of Thingsの略。様々な「モノ」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

IoT時代に対応する 強力な事業ポートフォリオで、 環境・安心・安全で サステナブルな社会の実現に貢献します。

取締役社長

正垣 信雄



2019年度の事業環境と経営成績

市況悪化の中、新分野での事業の成長によって当期純利益は過去最高に

2019年度の世界経済は、堅調だった米国経済が対中貿易摩擦の影響で陰りを見せ始め、中国・欧州の経済も下振れの様相となりました。これに加え、2020年年初には新型コロナウイルス感染症の拡大によって、世界経済は急速に停滞しました。国内経済も、米中貿易摩擦の影響による輸出の低迷や設備投資の鈍化などで景気の減速が表面化し、第4四半期以降は感染症拡大による影響も出始め、先が見通せない状況にあります。

当社グループの取引に関する業界は、建設関連などの設備需要は好調に推移したものの、半導体製造装置や工作機械などのFA関連の低調が続きました。自動車市場では、ADAS（先進運転支援システム）関連は堅調でしたが、感染症拡大を機に市場は急減速しました。一方、本格的に立ち上がったスマートアグリ事業（植物工場）の需要は旺盛で、好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、事業環境の変化に適応した顧客価値創造型ビジネスモデルの実践を加速させ、収益性の向上を図るとのビジョンのもと、既存の中核事業の高付加価値化、成長事業のビジネスモデル確立、そして次世代新規ビジネスの創出を目指して事業活動に

取り組みました。その結果、当社グループの2019年度の業績は、売上高は約2,300億円と前期比4.3%の減収となりましたが、収益性の高い新分野での事業が健闘したことなどから、営業利益は前期比1.2%の減益にとどまり、親会社株主に帰属する当期純利益は38億6千万円と過去最高となりました。セグメント別の業績につきましては、FAシステムとエレクトロニクスが米中貿易摩擦やスマホ・半導体不況の長期化によって減収減益となった一方、冷熱システムとICT施設システムは、再開案件の増加やスマートアグリ分野での大型植物工場案件の計上などにより、大幅な増収増益となりました。

とくに当期の大きな成果と考えているのが、新分野での事業による収益の拡大です。複数の事業セグメントにまたがる新規ビジネスとして、スマートアグリ、ヘルスケア、ネットワークの3事業を展開しています。この3事業の年間売上高が約100億円規模となり、前年度比でおよそ1.5倍程度の規模にまで成長しました。これらの事業はいずれも高付加価値で利益率も高いため、当期の利益水準を大きく押し上げてくれました。

事業ポートフォリオ

6つのマネジメントサービスプラットフォームで魅せる「事業創出会社」

当社グループは今、創業以来育んできた4つの事業を柱とする事業ポートフォリオを、大きく組み替えようとしています。FAシステム、冷熱システム、ビルシステム、エレクトロニクスという4つの事業が当社グループのコア事業であることに変わりはないのですが、これら4つの事業を「ベースビジネス」、そしてそこから生み出される6つのソリューションを、「マネジメントサービスプラットフォーム」として打ち出していきます。これらに加えて、スマートアグリとヘルスケアという、ある程度市場が明確で、一定の事業規模を備えた2つの新規ビジネスを、新分野での事業と位置づけました。6つのマネジメントサービスプラットフォームで手掛ける事業は、ネットワーク事業と総称します。

これまで当社グループは、三菱電機の主力総合代理店である強みを活かし、「技術商社」として4つのベースビジネス

を磨き上げることを最重要視してきました。そこに、用意された商品の販売を拡大していればそれでよい、という甘えた考え方があったことは否定できません。これからの我々はそういう発想から完全に脱却し、単に「技術に強い商社」ではなく、お客様が新たなビジネスを生み出すために最適なソリューションを提供できる「事業創出会社」であることを目指します。その方向性を示しているのが、6つのマネジメントサービスプラットフォームです。

6つのマネジメントサービスプラットフォームは、夜空に浮かぶ星座のようなものです。いくつもの要素技術という星々が当社グループの夜空にはきらめいています。その中から、それぞれのお客様に必要な要素技術を線で結び、「Mobility」「Video」などといった6つの星座として提示していこうと考えているのです。

今後の成長戦略

環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献

当社は2050年に向けて目指す姿として、「100年企業として環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献する」ことをビジョンとして掲げています。その実現に向け、2013年から2015年の中期経営計画「GSP15」では、第二創業期としてソリューションビジネスの創造に挑み、2016年から2018年の「CE2018」では100年企業を目指して顧客価値創造型のビジネスモデルの構築に努めました。この流れを継承する新たな中期経営計画として、2020年度から5年間の中期経営計画「ICHIGAN2024」の取り組みを開始しました。

「ICHIGAN2024」では、代理店や商社の枠を超えた事業創出会社として、新たな価値を生み出し続けることができる会社となることを目指し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に推進していくことを戦略テーマとしています。成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出、基幹中核事業における生産性の向上、事業推進基盤の強化という3つの成長エンジンにより、収益を最大化していくという戦略で、経営目標としては営業利益を100億円以上とすることを掲げています。

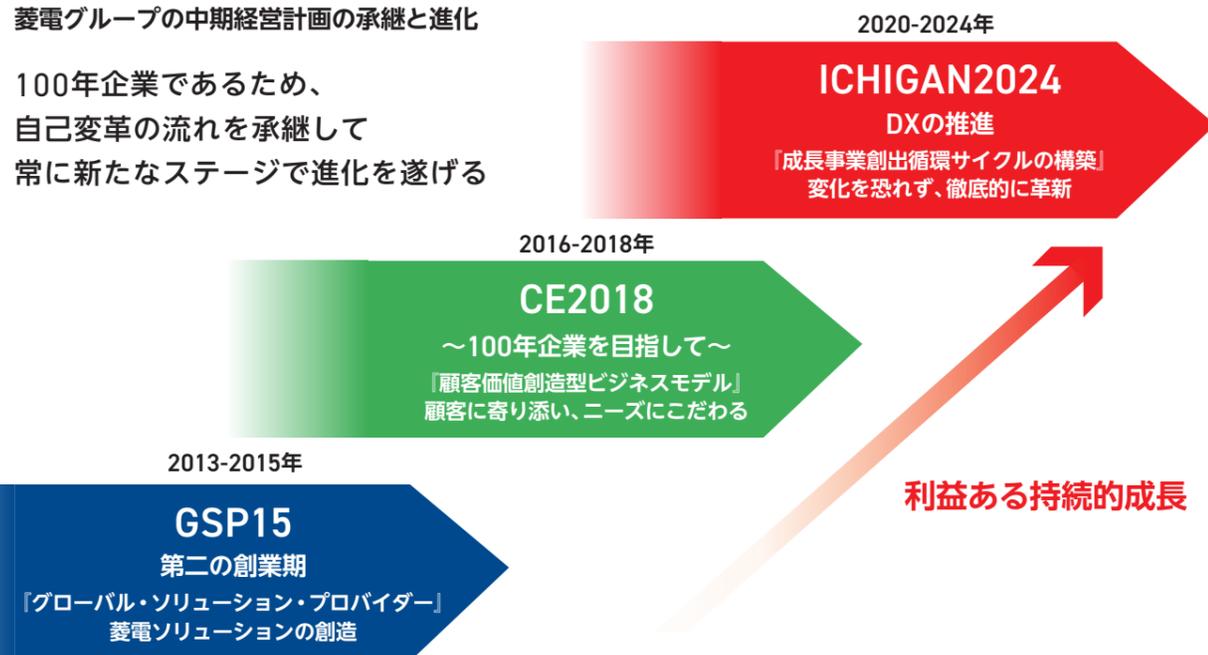
具体的に注力していく分野は、ヘルスケア、生産設備、次世代モビリティ、産業冷熱・環境EMS、ビルマネジメント・



ファシリティの5つです。当社グループが一番の強みとするネットワークやセンシングの技術を核として、例えば大規模病院で扱う膨大な画像・映像データを一括で管理し、オンデマンドで配信できるシステムや、生産ラインをリアルタイムで遠隔監視できるようなシステムを積極的に提案していきます。また、このほど電気通信事業者として国の認可を受け、都道府県をまたぐ通信事業ができるようになったことから、低消費電力でIoT用途での利用に適した通信ネットワークである「LoRaWAN」による様々なサービスを展開していく考えです。すでに、がけ崩れをリアルタイムで監視するシステムや、災害時に医療チームの位置を監視できるシステムなどを、自治体などと協力しながら実証実験を進めています。

菱電グループの中期経営計画の承継と進化

100年企業であるため、自己変革の流れを承継して常に新たなステージで進化を遂げる



サステナビリティ

2020年4月に環境ビジョンを制定し、持続可能な社会の実現に貢献

先ほど申し上げたとおり、当社グループはサステナブルな社会の実現に貢献することを将来ビジョンとして掲げており、ステークホルダーの皆様とともに、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に取り組んできました。早くから「環境」を経営の重要テーマの一つと位置付け、省エネルギー・省資源・廃棄物削減などの活動だけでなく、環境対応製品の販売や生物多様性に配慮し、地域社会と融合した社会貢献活動を推進し、こうした取り組みが社会的に高く評価されてきました。

2020年4月には、さらに踏み込んだ環境活動を展開していこうとの思いから、新たに「環境ビジョン」を制定しました。2030年までに脱炭素社会への取り組みを強化することと、製品ライフサイクル思考に貢献する環境ソリューションを創出し環境価値を増大することを掲げており、具体的な取り組みとして電力使用に関する温室効果ガス排出ゼロへの挑戦と、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)等の環境負荷低減に寄与するソリューションの提供の2項目を挙げています。こうした取り組みは、中期経

営計画「ICHIGAN2024」ともリンクしたものとなっており、当社グループの事業活動がサステナビリティに配慮したものであることの証左であると自負しています。

企業価値・株主価値に影響を与える新たな投資選別の指針として「SDGs」や「ESG」が注目をされていますが、トレンドに踊らされない地に足のついた対応が重要であると考えます。事業を取り巻く環境分析において、社会課題の視点を織り込み「社会の持続可能な成長には何が必要か」「当社グループにはなにができるのか」を検討し、達成可能な目標を設定する、いわば「本気度が高い取り組み」を見定めていくことが必要であると考えます。

また、社会の公器である企業として、適切なガバナンスをもって環境や社会に貢献していくことは当然の責務であるとも考えています。今後は、「環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献」をテーマに、社会が直面する課題に対応した製品やサービスの提供を通じ持続可能な社会の実現のお手伝いをしてまいります。

ステークホルダーの皆様へ

未来を創造できる企業を目指し、着実な成長を継続

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用とのバランスを総合的に勘案した上で、株主の皆様に対して適正な利益還元を実施するよう努めています。剰余金の配当については、各事業年度の連結業績や中長期的なグループ戦略などを勘案のうえ、安定的かつ継続的に実施していく方針です。また、自己株式の取得についても、株価の動向や財務状況を勘案した上で適宜実施していきたいと考えています。

我々に未来を予測することはできません。しかし、「こうありたい」という未来を想像し、それに向かって努力することで、その未来を現実のものとして創造することはできるはずで、当社のコーポレート・ステートメント「Be a 未来 - Creator as Your Partner」には、当社グループは常に、自らの未来を創造するとともに、お客様の未来

と共に創造していけるような企業を目指していくという決意を込めています。

当社グループは今、その実現に向けて、4つのベースビジネスと6つのマネジメントサービスプラットフォーム、そして2つの新分野での事業という強力な事業ポートフォリオを整え、大きく飛躍しようとしています。本格的なIoT時代の到来を迎え、当社グループが志向する「事業創出会社」の役割はますます大きくなっていくはずで、当社グループは、こうした時代の要請に応え、環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献していくことで、安定した成長を長期間にわたって継続できるよう、懸命に取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後も引き続き、当社グループへの温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

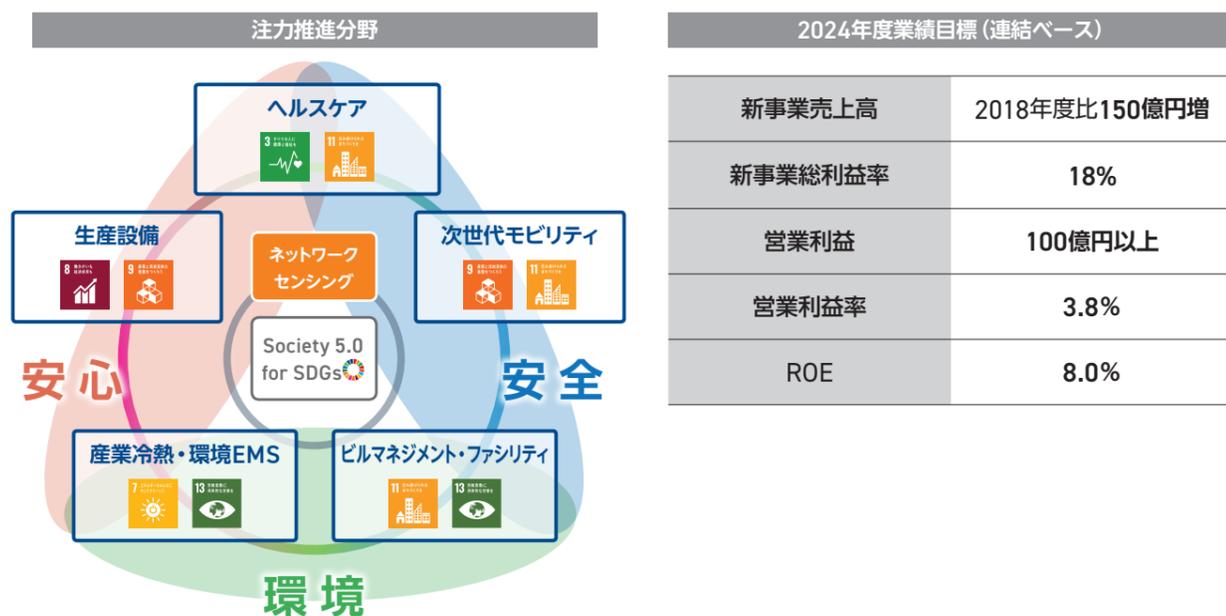
中期経営計画 (2020年度-2024年度)

ICHIGAN2024

「環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献する」をテーマに掲げ、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を創造していくことを目指し、5年間の新たな成長戦略として、2020年度を始期とする中期経営計画「ICHIGAN2024」を策定しました。この計画を通じて、注力推進分野での活動を実践し、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、収益力の強化を進めてまいります。

あるべき姿 (2024年度の菱電商事)

代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を生み出し続けます



戦略テーマ

デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

戦略1 成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出

- ネットワーク事業** IoT事業の加速、セキュリティ事業の開拓、FlaRevoビジネスの拡大
- スマートアグリ(植物工場)事業** 独自の付加価値追求、新事業開発、国内・外への次世代農業分野の展開
- ヘルスケア事業** メディカル関連事業の強化、“未病領域”新事業の創出

戦略2 基幹中核事業の生産性向上

- FAシステム事業** 新事業・ビジネスモデルの創出、コア事業の領域拡大、海外事業の拡大
- 冷熱システム事業** エンジニアリング事業の強化、基幹事業の継続、注力アイテムの強化、海外市場の開拓
- ビルシステム事業** “ビルまるごと”コーディネーター、昇降機事業の維持
- エレクトロニクス事業** 高付加価値新規事業の創出、事業ポートフォリオ化、リスクヘッジ推進

戦略3 事業推進基盤の強化

- グローバル人材の育成
- グループガバナンスの強化



Value Creation

菱電の価値創造

- 10 菱電のあゆみ
- 12 価値創造モデル
- 14 菱電の強み
技術力／グローバルネットワーク／幅広い事業領域
- 18 注力推進分野で創出する価値
環境／安心／安全

菱電のあゆみ

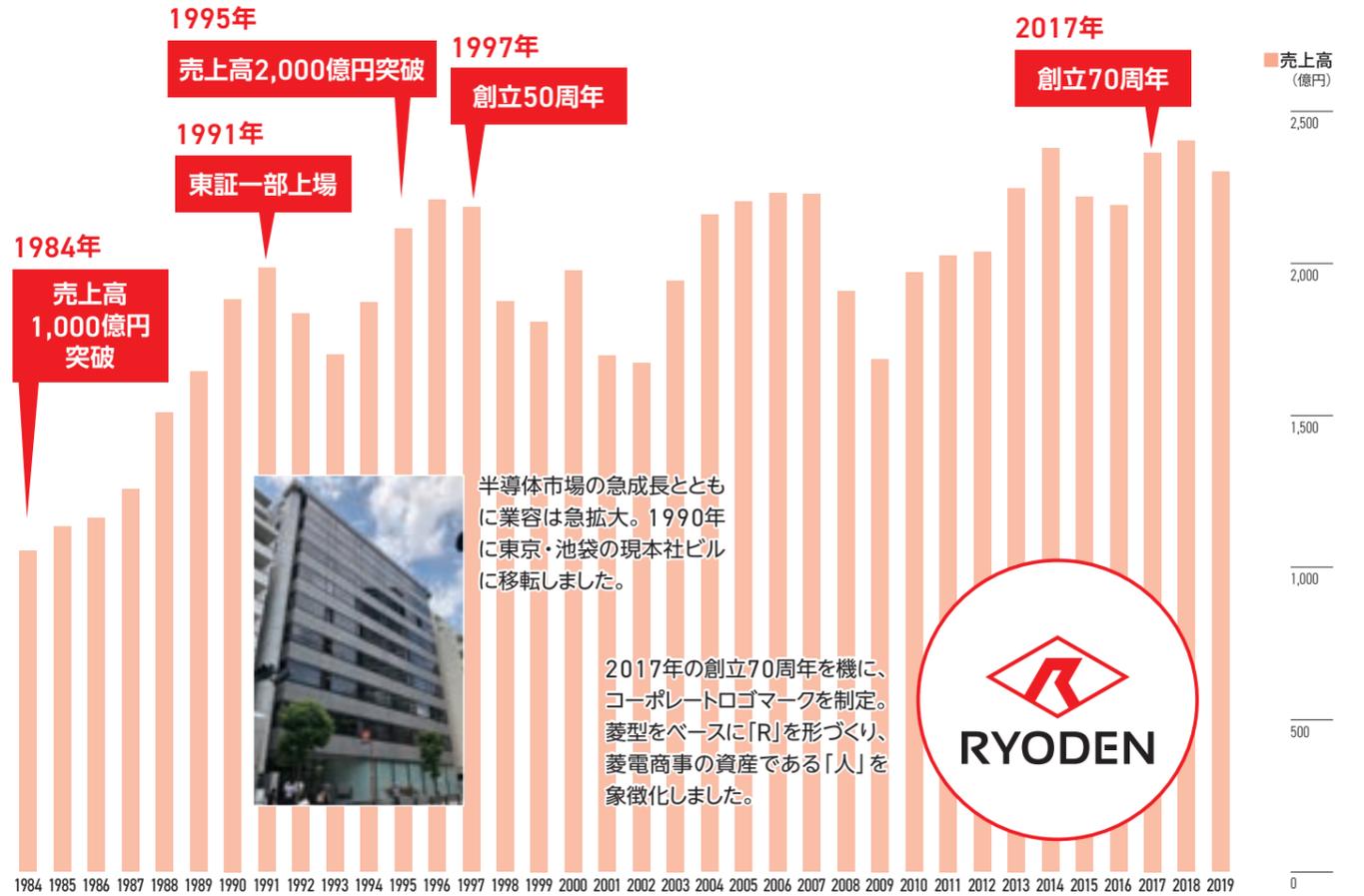
菱電商事は1947年、ミシンや冷蔵庫、ラジオなどの販売を手掛ける三菱電機の代理店として産声を上げました。その後、時代の流れとともに事業領域を拡大し、FAシステム、冷熱システム、ビルシステム、エレクトロニクスの4つのコア事業によって年間売上高2,000億円を超える規模へと成長を遂げました。近年はこれらのコア事業とICT技術を結びつけることで、自動運転や物流管理システムといった領域へも進出。さらに新たに植物工場事業、ヘルスケア事業を立ち上げるなど、新分野・新事業を積極的に開拓しています。



戦後間もない1947年、当社の前身となる利興商会(東京)が創立。その後大興商会(大阪)と合併し、1958年に商号を菱電商事へと変更しました。写真は社章バッジ(上から利興商会、大興商会、菱電商事)。



1966年、東京・神田司町の旧本社ビルが竣工。約四半世紀にわたって当社の事業発展を支えました。



1947年～ 第一の創業期 利興・大興の合併、そして菱電商事へ

1963年～ 多角化 技術商社への始動

1991年～ グローバル化 利益ある成長戦略の推進

2010年～ 第二の創業期 自己変革への果敢なる挑戦 ～100年企業を目指して～

- 1947年 ■ 三菱電機株式の代理店として、ミシン、電気冷蔵庫、ラジオを主とする各種電気機械及び一般機械類の販売を目的とし「株式会社利興商会」を設立
- 1958年 ■ 商号を「菱電商事株式会社」に変更
- 1963年 ■ 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1964年 ■ 三菱電機機器代理店契約締結
- 1969年 ■ 家庭電化製品の商流変更
- 1970年 ■ 家庭電気品の営業権を三菱電機株式会社と共同で設立した新販売会社へ逐次譲渡し、家電部門を完全に分離
- 1971年 ■ 三菱電機昇降機特約店契約締結
- 1973年 ■ 三菱電機半導体特約店契約締結
- 1979年 ■ 三菱電機住設事業特約店契約締結

- 1985年 ■ 半導体、住設、昇降機強化に伴い、売上高1,000億円を超える
- 1990年 ■ 三菱電機冷熱、海外半導体・電子デバイス特約店契約締結
- シンガポールに子会社RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTDを設立(現連結子会社)
- 1991年 ■ 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 1992年 ■ ソウル支店設置
- 1994年 ■ 香港に子会社菱商香港有限公司を設立(現連結子会社)
- 1995年 ■ 半導体事業及び海外事業強化に伴い、11年で売上高倍増、2,000億円を超える
- 1997年 ■ 創立50周年
- 1999年 ■ 米国カリフォルニア州に子会社RYOSHO U.S.A., INC.を設立(現連結子会社)

- 2001年 ■ 中国上海市に菱商電子(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
- ISO14001の認証を取得
- 2003年 ■ 子会社菱商香港有限公司に深圳事務所を開設
- ルネサステクノロジー設立による半導体分野の仕入先変更
- 2004年 ■ 国内全子会社にISO14001の認証サイト拡大
- 海外売上高比率10%を超える
- 2006年 ■ 本社及び全国各支社の半導体・デバイス部門でISO9001の認証を取得
- 全国各支社のFAシステム部門でISO9001の認証を取得
- 2008年 ■ 子会社RYOSHO (THAILAND) COMPANY, LIMITED をタイに設立
- 子会社菱商電子(上海)有限公司に広州分公司を開設
- 2009年 ■ 子会社菱商電子(上海)有限公司に大連分公司を開設

- 2010年 ■ 子会社台湾菱商股份有限公司を中華民国に設立
- 子会社菱商電子(上海)有限公司に成都事務所を開設
- 2011年 ■ 子会社RYOSHO EUROPE GmbHをドイツに設立
- 子会社RYOSHO U.S.A., Inc. ATLANTA BRANCHを開設
- 2012年 ■ ソウル支店を廃止し、子会社菱商韓国株式会社をソウル市に設立
- 子会社RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD にインド駐在員事務所を開設
- 2013年 ■ 子会社菱商電子諮詢(深圳)有限公司を深圳に設立
- 子会社PT. RYOSHO TECHNO INDONESIAをジャカルタに設立
- 子会社RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD においてISO14001を認証取得
- 海外売上高比率20%を超える

- 2014年 ■ 子会社RYOSHO U.S.A., Inc. INDIANAPOLIS BRANCHを開設
- 子会社RYOSHO TECHNO PHILIPPINES Inc.をフィリピン共和国に開設
- 子会社RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. にSRIRACHA BRANCHを開設
- THE REPRESENTATIVE OFFICE OF RYODEN TRADING COMPANY, LIMITED IN HO CHI MINH CITYをベトナムに開設
- 2015年 ■ 子会社RYOSHO TECHNO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
- 子会社菱商電子(上海)有限公司及び台湾菱商股份有限公司においてISO14001を認証取得

- 2016年 ■ 子会社菱商電子(上海)有限公司に深圳分公司を開設
- メキシコに当社及び子会社RYOSHO U.S.A. INC.の子会社RYOSHO MEXICO, S.A.de C.V.を設立
- タイに子会社RYOSHO (THAILAND) CO., LTD.の合併会社RYOSHO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.を設立
- 2017年 ■ 菱商電子諮詢(深圳)有限公司を解散
- 創立70周年
- 2018年 ■ ICTソリューション事業本部設置
- 執行役員制度を導入
- 2019年 ■ 新事業推進室設置
- ベトナムにRYOSHO VIETNAM COMPANY, LIMITEDを設立
- 2020年 ■ 双和テクニカル株式会社化
- 中期経営計画「ICHIGAN2024」スタート

価値創造モデル

菱電商事グループは、お客様に徹底して寄り添い、お客様のニーズや現場の課題解決において、確かな技術で相互に信頼関係を結んだパートナー企業とともにベストソリューションを提供します。特に「ヘルスケア」「次世代モビリティ」「ビルマネジメント・ファシリティ」「産業冷熱・環境EMS」「生産設備」の5つの分野に注力し、

代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を生み出し続けることでお客様や社会の要請に応えるとともに、環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現と持続的な成長を目指してまいります。

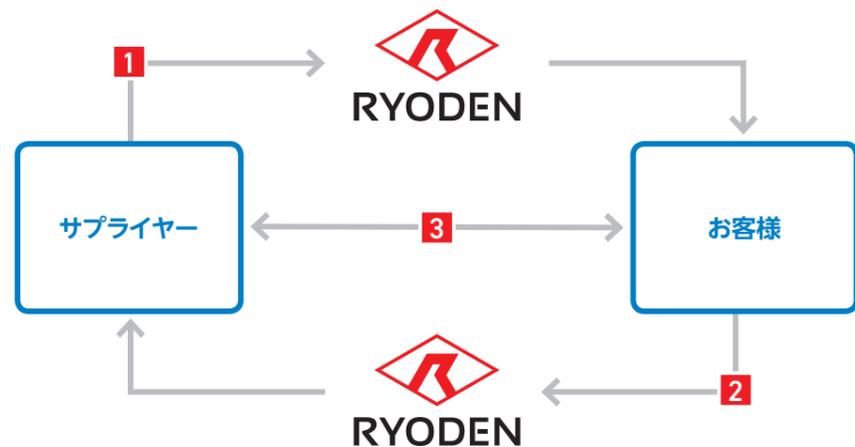


お客様のニーズや課題を解決するビジネスを展開し、サステナブルな社会の実現と持続的な成長を目指す

技術力

お客様にベストなソリューションやシステムを提案

サプライヤーが提供する製品をお客様のニーズに合わせて的確にカスタマイズするなど、当社グループは、これまで技術力の高い商社としてサービスを提供してきました。そしてお客様のニーズがさらに多様化した現在では、サプライヤーとお客様との間に立ち、お客様にとってベストなソリューションやシステムを構築するケースが非常に多くなっています。当社グループでは、サプライヤーおよびお客様との連携を従来以上に強化して、技術情報の蓄積と分析に注力しています。また、専門の技術部隊を設置するなど、国内外における業界の変化にも即応可能な体制を構築しています。



1 技術を融合して新たな価値を創造



技術力を背景に一步先のソリューションを提案

市場の技術トレンドを予測し一步先のソリューションを提案できる商社、それが菱電商事です。サプライヤーが保有する技術を統合できる技術要員を、国内ほか、東アジア、東南アジアなどに配置。お客様の製品力を高めるソフトウェアや組み込みシステムの開発支援、生産性向上に関する提案なども行っています。

Case

次世代自動車への対応

次世代自動車向けの豊富なソリューション

次世代自動車向けのソリューションを多く手がけています。モーター制御や機能安全からグラフィック、半導体素材、開発環境にいたるまで、次世代自動車にかかわるソリューションをトータルに提供しています。



2 菱電商事の技術営業



プロフェッショナルな視点でお客様に対応

当社グループの営業担当者は、技術的な提案をベースにサプライヤーとお客様をベストな方向に導いていく、というプロフェッショナルな役割を担っています。そのためには双方とコンタクトを取り、技術的かつ微妙なニュアンスに隠れている微細情報を引き出していくことが大切です。確かな技術を基本にお客様の課題を掘り起こす多くの営業担当者の存在、それも菱電商事の強みです。

Case

産学共同研究

海外顧客への技術サポート

海外のお客様への技術サポートを強化するため、技術部隊の配置はもちろん、大学の研究室と連携して市場や技術動向の先取りを進めています。特にアジアでは、上海（東アジア）、シンガポール（東南アジア）を技術センターとして位置付け、ソリューション展開を行っています。



3 品質マッチングサービス



ご要望の商品の製造・品質管理を指導・改善、低コストで安定した商品を提供

安くて品質のよい商品を買いたいというご要望にお応えするために、安価な商品を見つけ出し、お客様が求められる品質レベルになるまで、作り方や管理方法の改善指導を行ったうえで、商品をご提供しています。また納入された後も、品質安定のために、必要に応じて海外拠点にて検品を実施しています。

品質マッチングサービスの流れ

ニーズの把握

お客様の希望を把握し、対象商材を探します。該当する商品を作るメーカーが、ご要求の品質商品を作れるか、納入開始後の検品が必要かにつき、中長期的な観点から判断し、候補を絞り込みます。

メーカーの品質レベルアップ

候補メーカーの品質管理状態を確認します。不十分な点があれば、改善をお願いし、予想される品質不具合の発生予防や、継続的な良品をご提供可能な管理体制を構築していただきます。

検品による納入前の確認

メーカーの品質が継続して安定しているかを確認するために、定期的な監査を実施します。また、品質が継続的に安定したものであるかを確認するために、検品を実施してから、お客様に納入する場合があります。

グローバルネットワーク

グローバルに地域に密着した事業を展開

1990年、シンガポールに現地法人を設立以来、菱電商事は次々と海外拠点を設立。国内における信頼と実績を糧に、それぞれの地域に密着した事業を展開してきました。市場のグローバル化が進む現在、パートナーとの共同開発や製品調達サプライチェーンなど、設計・製造・調達・販売のすべてにおいてグローバル化を促進しています。特に、ここ数年の世界経済の成長を牽引しているアジア地域では、東アジアおよび東南アジアにそれぞれ戦略局を設置し、域内市場を俯瞰した戦略一元化と拠点の拡充、さらに欧米を含む拠点ネットワークとの連携により事業を拡大しています。



欧州



先端商品・技術・法規制などの情報拠点

2011年に設立したドイツ、フランクフルトの拠点。半導体製品の輸出入を事業とするとともに、商品、技術、また環境問題にかかわる法規制などの先端情報を各国に提供し、菱電のグローバル展開のための情報拠点として重要な役割を担っています。

アジア



ローカルパートナーとともに戦略的展開

中国、香港、台湾、韓国をカバーする東アジア拠点。シンガポール、タイおよび周辺アセアン諸国をカバーする東南アジア拠点。両拠点にはそれぞれ戦略局を設置し、各地域のローカルパートナーとともにソリューションビジネスを推進しています。

日本



蓄積した信頼と高いプレゼンス

菱電の強みは各事業におけるシェアの高さをはじめ、日本国内で蓄積した信頼とプレゼンスの高さにあります。さらに顧客満足度の向上を図るため、顧客ニーズに基づく提案力強化に努めています。

米国



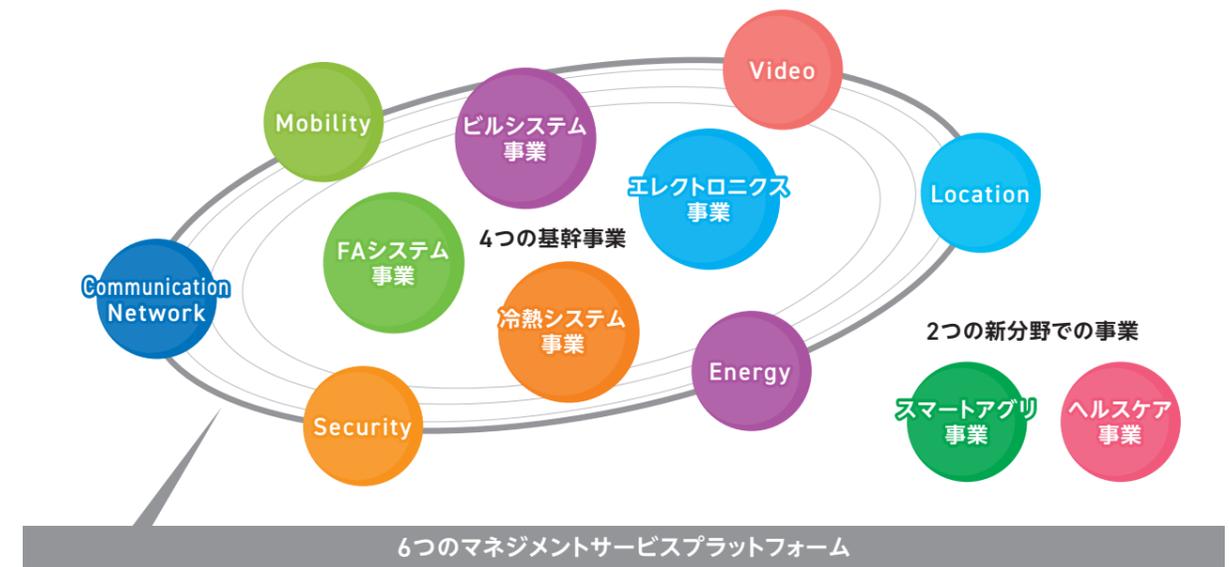
先端商品・技術・パテントなどの情報を発信

サンノゼとアトランタの拠点で、新商材の発掘および半導体製品の輸出入を行うとともに、商品、技術、パテントなどの先端情報を各国に提供。さらに2014年インディアナポリスに新拠点を開設、オートモーティブソリューションビジネスを推進しています。

幅広い事業領域

多岐にわたる事業領域を武器にベストなソリューションを提供

当社グループは、1947年の創業以来、FAシステム・冷熱システム・ビルシステム・エレクトロニクスの4つのビジネスを核に成長してきました。この4つの基幹事業で培った技術にICT技術を融合し、6つのマネジメントサービスプラットフォームを構築しています。さらに新たな2つの特定分野向け（スマートアグリ・ヘルスケア）事業を展開。多岐にわたる事業領域を強みに、お客様が抱える課題解決に向けてベストなソリューションを提供します。



Mobility 自動車のネットワーク化や自動化が急速に進む中、自動車に搭載される組込みシステム/ソフトウェアの開発が複雑化・大規模化しています。その開発効率を大幅に改善する仮想環境のほか、自動運転の安全性評価や先進運転支援システムなど、最先端の自動車技術をサポートするソリューションを提供しています。

Video 物理セキュリティ中核を担う監視カメラシステムから得られる映像の中には、膨大な情報が詰め込まれています。人の行動、機械の状況、製品の品質など様々な情報が含まれた貴重な映像情報を、適切な場所とタイミングで閲覧でき、必要な人に共有できる仕組みを、自社オリジナルブランド「FlaRevoシリーズ」として提供しています。

Communication Network 長距離無線通信ネットワークの一種であるLoRaWAN (Long Range Wide Area Network) を活用した各種ビジネスを展開。省電力かつ電波の回り込み性能に優れているという特性を活かし、災害救助活動支援ネットワークでの活用や、造船所における労働環境・生産性に向けた実証試験などに取り組んでいます。

Location ヒトやモノの動きや位置を把握することで、オペレーションの効率を飛躍的に向上させるソリューションをご提供。RFIDやQRなどの自動認識技術を活用してモノの入出荷を記録するクラウドサービス「ATLAS-Things」や、人や機材などの動きを把握し、作業効率の改善につなげるポジションニングシステムなどをご用意しています。

Security 監視カメラや入退管理システムなどを駆使したセキュリティソリューションによって、全世界で絶え間なく起こっているサイバー攻撃から企業活動を守ります。FAシステム・ビルシステム・エレクトロニクス事業などで培った知見を活用し、DX (デジタルトランスフォーメーション) に対応した最先端のセキュリティ&セーフティを提案します。

Energy 照明や空調などの稼働状況を常時監視することで、お客様の省エネ対策をサポート。メーカーフリー、拠点/端末フリー、デザインフリーの「トリプルフリー」を実現したクラウド型統合監視システム「Remces (レムセス)」は、センサやコントローラのメーカーを問わないオープンネットワークで、システム設計の自由度が高いなど、優れた特徴を備えています。

環境

菱電の環境ソリューション



オフィスや工場などでの省エネルギーに加え、再生可能エネルギーの活用など、地球環境の保全には、あらゆる手段が求められています。菱電の環境ソリューションは、幅広い技術力と提案力によって、持続可能な社会の実現に貢献します。

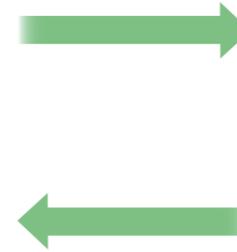
ZEB

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) の実現をサポート

快適な室内環境を実現しながら、省エネと創エネによって建物で消費するエネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指すZEBの実現をサポートします。

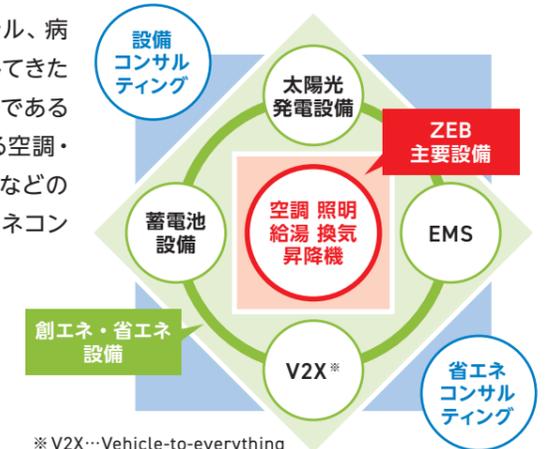


事業環境	
事務所や商業施設などでの最終エネルギー消費量は、日本全体の約16% (2016年度) を占めており、増加傾向にあります。地球温暖化対策やエネルギー需給の安定化のため、建物でのエネルギー消費量を大きく減らすことができるZEBの普及が求められています。	
当社へのインパクト	社会へのインパクト
<ul style="list-style-type: none"> ■ビルシステム事業における事業機会の拡大 ■コンサルティングビジネスの拡大による収益構造の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ■持続可能で安心な、かつ強靱な都市を作り出す都市システムの一助となる社会インフラを提供



菱電の環境ソリューション

当社グループには、ZEBの対象建築物となる事務所、ホテル、病院、物販店舗、学校、集会所等に、多くのビル設備を納入してきた実績があります。これらの経験を踏まえ、総合電機メーカーである三菱電機やパートナー企業との連携のもと、主要設備である空調・照明・給湯・換気・昇降機に加え、太陽光発電設備やEMSなどの創エネ・省エネ提案を駆使し、設備コンサルティング・省エネコンサルティングとしてお客様のZEBの実現をサポートします。



ZEBの定性的な定義

『ZEB』	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
Nearly ZEB	ZEBに限りなく近い建築物として、ZEB Readyの要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近づけた建築物
ZEB Ready	ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物
ZEB Oriented	ZEB Readyを見据えた建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実施に向けた措置を講じた建築物

※ V2X...Vehicle-to-everything

菱電商事は、「ZEBプランナー」に登録されています

「ZEBプランナー」とは、「ZEBロードマップ」の意義に基づき、「ZEB設計ガイドライン」や自社が有する「ZEBや省エネ建築物を設計する為の技術や設計知見」を活用して、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援を行い、その活動を公表するものです。

・2019年4月一般社団法人環境共創イニシアチブ発行『平成31年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 実証事業』抜粋。

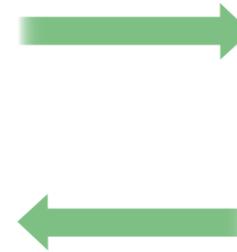
EMS

オフィスや生産工場の省エネをトータルで支援

オフィスや工場などでの環境目標を達成するための仕組みである環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)の導入・運用をトータルで支援します。



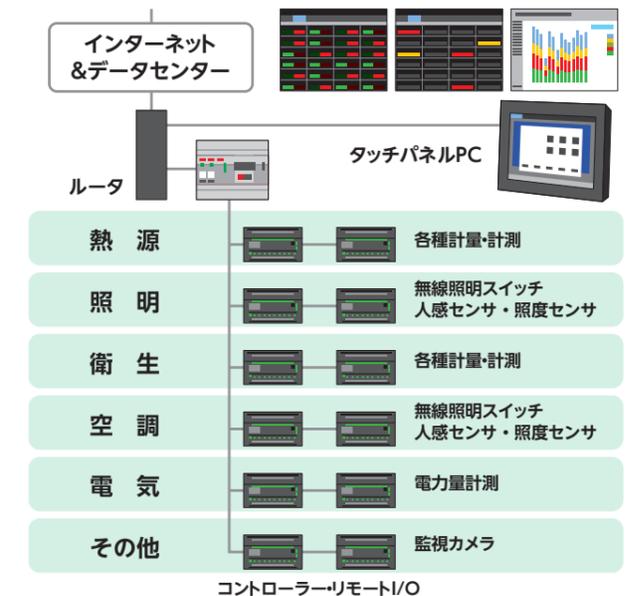
事業環境	
持続可能な発展を実現するには、あらゆる企業が、工場や事業所内での環境に関わるルールや目標を制定し、その達成に向けて継続的に取り組んでいくことが求められます。その実現をサポートするEMSに対しては、多くの企業が、コスト削減の観点からも注目しています。	
当社へのインパクト	社会へのインパクト
<ul style="list-style-type: none"> ■総合力が問われるソリューション技術で培ったノウハウを基幹事業へと還元 ■コンサルティングビジネスの拡大による収益構造の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ■持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保するクリーンエネルギーの普及を推進



菱電の環境ソリューション

当社グループでは、徹底した「エネルギーの見える化」によって得られたデータを詳細に分析した上で、LED照明を中心とした省エネ性能に優れた設備・機器への更新などの提案を行っています。さらに、空調・照明設備・入退室管理システムを連携させることで、最終退室時の空調・照明の消し忘れを防止するなど、安全性と快適性を確保したEMSも提案。規模の大小を問わず、オフィスや生産の省エネをトータルで支援します。

省エネと快適性を両立するEMSを提案



本社ショールーム

注力推進分野で創出する価値

安心

菱電の安心ソリューション



高度な情報化社会において、膨大なデータを適切に取得し、事業活動に役立てることは不可欠です。菱電の安心ソリューションは、データを正しく管理・活用することで、安心な暮らしを守るお手伝いをいたします。

VMS

全ての情報を一元管理し、業務を効率化「FlaRevo」

カメラとITを組み合わせたネットワークビジュアルソリューション、VMS (Video Management System) で、安心・安全な社会づくりに貢献します。



事業環境

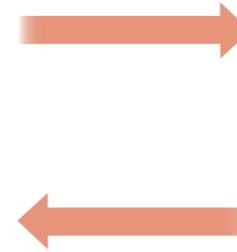
本格的なIoT時代を迎え、監視カメラの用途は、防犯だけでなく、人やモノの動きの分析、高齢者の見守りなど、様々な分野へと広がっています。文字や静止画よりも大量の情報を得られる映像は、暮らしやビジネスの安心・安全を守るために欠かせない存在になっています。

当社へのインパクト

- サイバーセキュリティ分野における新しい商品の開発やサービスの拡大
- 高度情報化社会の進展に伴う保険マーケットの拡大

社会へのインパクト

- ネットワークビジュアルソリューションによる誰もが安心して暮らせる公共空間の整備



菱電の安心ソリューション

当社グループが提案する映像モニタリングシステム「FlaRevo」は、従来の監視カメラの防犯用途だけでなく、業務効率の向上に寄与するVMSを採用。危険エリアの遠隔監視や不具合の早期発見・復旧に繋がる設備の監視など、様々な状況に対応します。さらに、取得した映像からは、人の行動、機械の状況、製品の品質にいたるまで、企業経営に役立つ重要な情報を得ることも可能です。



“監視カメラ”から“ビジネスカメラ”へのシフト

撮る	見る	つなぐ
業務現場のモニタリング 自由なカメラ選択 ・120を超えるメーカー対応 ・1台単位でのカメラ追加 大規模システムへの対応 ・100台以上への対応 柔軟なバックアップ ・HDD/NASバックアップ ・スケジュールバックアップ	閲覧環境改善 自由な映像閲覧 ・複数モニターの設定可能 ・個人PCからの映像閲覧 WEBページの表示 ・様々な情報を付加 クラウド ・インターネット利用 ・モバイル端末の利用	システム連動 I/Oの利用 ・接点信号の利用 他システムからの入力 ・ブックマーク機能 ・アラート表示 他システムへの出力 ・アラート発報 ・映像/画像の提供

「FlaRevo」で実現する次世代システム

RFID

あらゆるモノの入出荷の記録に特化「ATLAS-Things」

ユビキタス社会の実現、高度情報サービスのツールとして期待される自動認識技術、RFID (Radio Frequency Identifier) で、安心・安全な社会づくりに貢献します。



事業環境

最先端の物流ネットワークでは、その費用対効果を最大化するため、物品一つひとつのステータスをリアルタイムで把握することが求められています。また、サプライチェーンのグローバル化に伴い、物品管理に関わる情報を共通化する必要性も高まっています。

当社へのインパクト

- 製造、物流、小売、サービス、交通などのさまざまな分野での価値の提供
- 個体識別、トレーサビリティ、環境への対応といった業務目的の価値の提供

社会へのインパクト

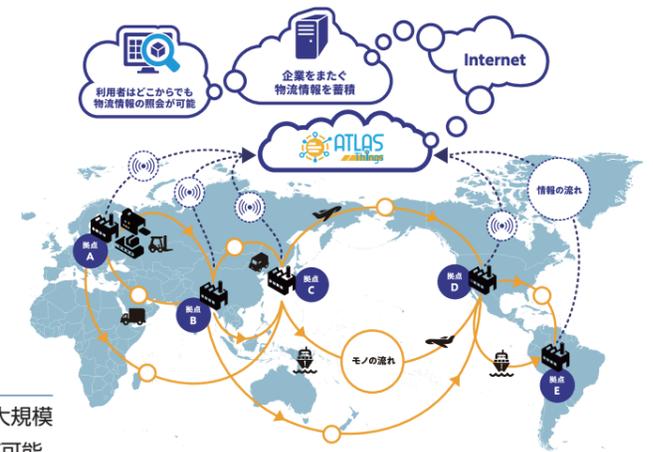
- 輸送器材のトレーサビリティ及びそのリサイクル管理が全世界的に拡大し、税関手続きなどの業務簡素化や輸送器材の課税の廃止に貢献



菱電の安心ソリューション

RFIDは、インダストリー4.0のキーデバイスとしてあらゆるものへの応用が期待されています。当社グループでは、リーダーライタはもちろん、カスタムメイドのICタグの制作など、RFIDに関するトータルソリューションをご用意。電波方式や電磁誘導方式など、それぞれのRFIDの特長に精通した高い技術力であらゆるご要望にお応えします。RFIDやQRなどの自動認識技術を活用し、モノの入出荷を記録するクラウドサービス「ATLAS-Things」を展開しています。

従来実現できなかった「モノ」= RTIの動きを「見える化」



1. 小規模から大規模までフレキシブルに対応

クラウドサービスを利用するため小規模トライアル～大規模エンタープライズユーザーまで、迅速にシステム導入が可能。

2. 国際標準規格に対応

サプライチェーンの階層構造に対応。独自コード体系のみならず、国際標準規格に対応。(自動車業界：ISO1736x / 流通業界：GS1)

3. Web APIを公開

使用する読取機器を限定せず、お客様にてエッジのローカルシステムを開発することも可能。

4. 見える化をサポート

標準でブラウザにより製品の出入庫状況が把握できる画面を用意。さらに、BIツールによる様々な分析が可能なデータエクスポート機能を装備。

安全

菱電の安全ソリューション



様々なリスクが潜在する現代社会において、「安全」は最も重要なキーワードの一つです。菱電の安全ソリューションは、皆さまの安全な暮らしの実現に向け、植物工場や自動運転技術など、幅広い分野で活躍しています。

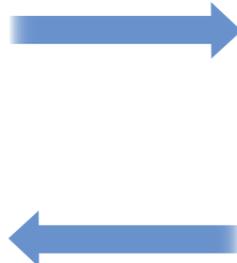
人工光型植物工場

人工光型植物工場を通じ、
未来の「食」の安心・安全に貢献

季節や天候に左右されることなく、一年中安定して作物を生産できる人工光型植物工場システムの設計から施工、運用までを一貫サポート。栽培専用のLED照明も自社開発しています。



事業環境	
世界的な人口増加や新興国の発展、異常気象などによって、世界の食料不足は深刻化しています。完全に管理された環境で植物を生産する植物工場は、場所や季節、天候を問わずに安定して作物を収穫できることなどから注目を集めています。	
当社へのインパクト	社会へのインパクト
<ul style="list-style-type: none"> ■ 食品・農業という新たな市場への進出による新規顧客の開拓 ■ コンサルティングビジネスの拡大による収益構造の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食料の安定確保と持続可能な農業の実現への貢献 ■ 食料ビジネスへの新規参入を支援し、市場を活性化



菱電の安全ソリューション

植物工場に特化した専門施工体制、業界シェアナンバーワンの自社開発高速栽培LED、三菱電機系列最大手商社としての調達力などを駆使し、研究開発用の小規模システムから大量生産のための大規模施設まで、運営効率の高い次世代植物工場システムをご提供します。自社開発の植物工場専用機器を数多くラインアップしており、植物工場の設計から機材設備コンサルティング、各種付帯工事まで含めた一括施工体制で、あらゆるご要望にお応えします。



既設建物を利用した、リノベーション型大規模植物工場



当社グループが開発した高速栽培用LED

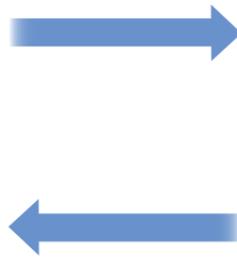
自動運転

国内初の自動運転評価拠点「Jtown」で
「特異環境試験場」の設備構築を担う

国内初の自動運転評価拠点「Jtown」で、様々な気象条件をリアルに再現する「特異環境試験場」の設備構築を担当しました。自動運転車の安全性向上に貢献しています。



事業環境	
自動運転では、各種のセンサーによって膨大な情報を取得し、その情報をリアルタイムで解析することで安全な運転を実現しています。強雨や逆光など、悪条件下での走行性能を評価することは、安全性確保のために不可欠であり、専用の試験設備へのニーズが高まっています。	
当社へのインパクト	社会へのインパクト
<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車関連ビジネス拡大への足がかり ■ 気象条件の再現技術でスマートアグリ事業との相乗効果 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全な自動車、道路交通システムの開発に寄与 ■ 交通事故のない、安全な社会を実現



菱電の安全ソリューション

日本自動車研究所（JARI）が、国内初の自動運転評価拠点として茨城県つくば市に整備した「Jtown」は、約16万㎡の敷地内に3つの試験エリアを備えています。このうち当社グループは、雨や霧、逆光といった一般道路で想定される走行状況を屋内で再現し、自動運転車の周辺環境認識性能などを評価できる「特異環境試験場」の設備構築を担いました。1時間あたり80mmの猛烈な雨を再現できる降雨設備のほか、霧発生設備、日照試験設備などを備えています。



「Jtown」の「特異環境試験場」。内部には、全長200m、3車線（3.5m×3車線）の試験路が整備されている



降雨設備では、1時間あたりの雨量を30mm、50mm、80mmの3段階で再現できる



日照試験設備では、太陽を模擬したライトを設置し、西日などの逆光を再現できる



霧発生設備では、見える距離（視程）を15～80mで調節可能



Management



マネジメント

25 コーポレート・ガバナンス

31 人材マネジメント

- ① 働き方変革への取り組み／② ダイバーシティ&インクルージョン／
- ③ 人材開発・教育／④ 健康経営

34 環境マネジメント

- 菱電商事グループ環境ビジョン／
- 新たな環境目標設定と達成に向けたプロセス／
- ① 脱炭素社会に向けた取り組み／② 循環型社会の形成に向けた取り組み／
- ③ 生物多様性に配慮した社会貢献活動

マネジメント

コーポレート・ガバナンス

当社は、株主価値の持続的向上を図り、多様なステークホルダーに対する責任を果たしていくために、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。また、「透明性の確保」・「意思決定の迅速化」・「倫理・遵法体制の充実」・「内部統制の強化」の他、「情報開示」・「説明責任」における諸施策の取り組みを強化し、更なるコーポレート・ガバナンスの進化に努めてまいります。

マネジメントチーム (取締役・監査役)

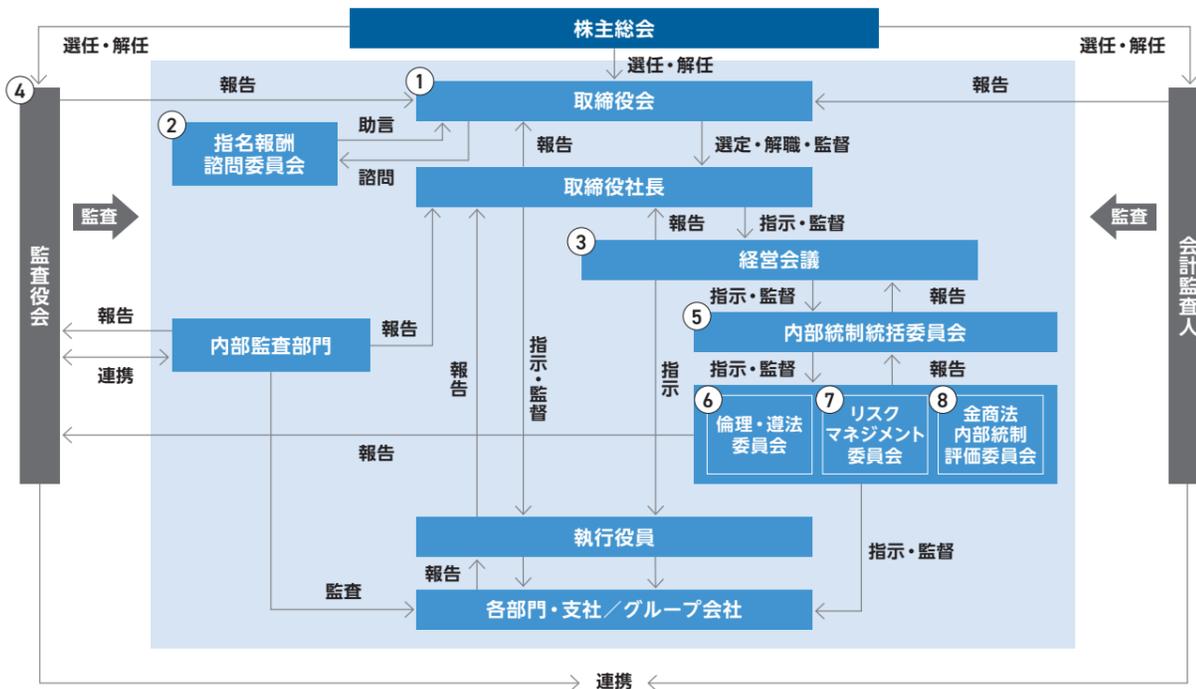
会社の持続的な成長と企業価値向上を図るために、事業に関連した幅広い見識や財務・会計、あるいはコンプライアンスに関する適切な知見を有する等、役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え構成することが有効であると考えています。

	特に期待する知見・経験						
	企業経営・ 経営戦略	営業・ マーケティング	生産・ 技術・ 研究開発	財務・ ファイナンス・ M&A	人事・ 人材開発	法務・ コンプライアンス	国際性・ 多様性
 代表取締役社長 正垣 信雄	●	●					●
 代表取締役 常務執行役員 山崎 秀治	●	●					
 取締役 常務執行役員 北井 祥嗣	●			●	●	●	
 取締役 常務執行役員 田中 修	●		●				●
 社外取締役 宮岸 昌光	●			●			
 社外取締役 白田 佳子	●		●	●			●
 社外取締役 室井 雅博	●		●			●	
 常勤監査役 佐野 昭		●					
 常勤監査役 紀藤 礼一郎				●		●	
 社外監査役 石野 秀世				●			●
 社外監査役 鈴木 雅人						●	●

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、3名の社外取締役を含む7名の取締役により構成される取締役会が重要な業務執行の意思決定と取締役の業務執行を監督し、社外監査役2名を含む4名の監査役が業務執行者からの独立性を確保し会計監査人及び内部監査部門と連携して取締役の業務執行を監査する、二重のチェック体制により業務の適正が確保されると考え、現在の監査役会設置会社の体制を選択しています。



■ 機関ごとの構成

◎=議長又は委員長 ●=出席メンバー

役位	氏名	①取締役会	②指名報酬諮問委員会	③経営会議	④監査役会
取締役社長	正垣 信雄	◎	◎	◎	
取締役常務執行役員	山崎 秀治	●		●	
取締役常務執行役員	北井 祥嗣	●	●	●	
取締役常務執行役員	田中 修	●		●	
社外取締役	宮岸 昌光	●	●		
社外取締役	白田 佳子	●	●		
社外取締役	室井 雅博	●	●		
監査役	佐野 昭	●		●	◎
監査役	紀藤 礼一郎	●		●	●
社外監査役	石野 秀世	●			●
社外監査役	鈴木 雅人	●			●
常務執行役員	千原 均			●	
常務執行役員	中村 真敏			●	
常務執行役員	東 俊一			●	
常務執行役員	小澤 高弘			●	

コーポレート・ガバナンス体制の概況

組織形態	監査役会設置会社	監査役の人数 (うち社外監査役)	4名 (2名)
取締役の人数 (うち社外取締役)	7名 (3名)	執行役員制度の採用	有
取締役の任期	1年	任意の委員会の有無	有(指名報酬諮問委員会)
社外取締役のうち 独立役員に指定されている人数	2名	役員等の報酬制度	①定額報酬部分 ②賞与 ③株式報酬型ストック・オプション

① 取締役会 (2019年度開催回数:14回)

当社の取締役会は、経営の意思決定機関として会社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督します。

当社は、当社を取り巻く経営環境に適切に対応するため、経営の意思決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能を分離することによる職務責任の明確化を図るとともに業務執行の機動性を高めることを目的として執行役員制度を導入し、2018年6月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役の員数を12名以内とする定款変更を行いました。現在の当社の取締役会の構成は上記のとおりです。

② 指名報酬諮問委員会 (2019年度開催回数:8回)

取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、指名報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役会からの諮問に応じて審議し、取締役会に対して取締役の指名・報酬等に関する助言を行います。委員の過半数は社外取締役であり、委員長は、委員会の決議により委員の中から選定します。

③ 経営会議 (2019年度開催回数:25回)

取締役会の付議事項及び会社の業務執行に関する重要な事項を協議するため、経営会議を設置しています。経営会議は、取締役社長1名及び役付執行役員7名で構成され、また常勤監査役も出席し、協議の適正化を図っています。

④ 監査役会及び監査役 (2019年度開催回数:6回)

監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されています。各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従って、取締役会その他重要会議に出席し、当社及び当社グループの取締役及び使用人等の報告内容の検証、会社の業務・財産の状況に関する調査等を実施し、取締役の職務執行の適法性に関する監査・監督を行っています。

⑤ 内部統制統括委員会

当社グループの内部統制に関する基本方針の検討及び各委員会の実施事項の確認を行うため、取締役社長を委員長、役付執行役員を委員とする「内部統制統括委員会」を設置し、各委員会の活動状況を統括しています。

⑥ 倫理・遵法委員会

コンプライアンスを経営の重要課題の一つと位置付け、担当取締役を委員長とする「倫理・遵法委員会」を設置するとともに、「リーガルマネージャー」を任命し、企業活動における法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動を定常的に行っています。

⑦ リスクマネジメント委員会

事業の継続及び安定的発展を確保するため、担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループ全体のリスク分析を行い、そのリスクを軽減するため、発生可能性や影響度等を勘案し各対策の立案及び実施状況の確認を行っています。

⑧ 金商法内部統制評価委員会

金融商品取引法に定める内部統制に対応し、財務報告の信頼性を確保するため、担当取締役を委員長とする「金商法内部統制評価委員会」を設置し、内部監査部門及び情報システム部門による評価項目別の当社実施内容の整備状況、運用状況に対する内部監査結果をもとに、内部統制に係る評価を実施しています。

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

■評価の方法

取締役会の実効性を確認し向上を図るため、2019年度の実効性評価について、取締役社長を除く全取締役会メンバーに対し「取締役会の実効性評価に関する自己評価アンケート」を実施し、その結果を踏まえ、独立社外取締役及び監査役と取締役会の実効性に関する議論（意見交換会）を行いました。

■評価の項目

①取締役会の構成	⑤取締役会の審議時間・説明等
②取締役会の運営・議論	⑥取締役・監査役自身の職務執行に関する事項
③取締役会での事業戦略の決定等	⑦今後の取締役会の実効性向上策
④議案の内容及び資料の質・量等	⑧前年の課題や改善の余地に対する改善点

■評価結果の概要と今後の取り組み

アンケートの結果及び独立社外取締役及び監査役の議論における意見等から、取締役会の実効性は確保され、改善されていると評価されました。なお、改善の余地や意見としては、以下3点などがあり、引き続き取締役会の実効性の向上に継続的に取り組んでいくことを確認しました。

- ・取締役会での事業戦略説明の際にリスク評価などの情報の更なる充実化が望まれる。
- ・中期経営計画が現実と大きく乖離した場合、十分な修正やモニタリングができないため、今般の中期経営計画では柔軟な対応が望まれる。
- ・会議資料の検討時間の確保・情報共有の機会増が望まれる。

外部視点の導入

当社は、社外取締役3名と社外監査役2名を選任しています。社外取締役はそれぞれの豊富な経験と幅広い見識をもとに、業務執行に対する助言や牽制機能を担っています。また、社外監査役は客観的・独立的な立場から、常勤監査役と連携して経営執行状況の把握と監督を行い、当社及び当社グループの内部統制システムの整備・運用等の検証を通じて取締役の職務執行が法令・定款に適合しているかを監査しています。

	氏名	独立役員	選任の理由	2019年度出席状況	
				取締役会	監査役会
社外取締役	宮岸 昌光		三菱電機株式会社営業本部事業企画部長の職にあり、当社に関連する業界に精通しており、その豊富な経験と幅広い見識に立脚した独立の立場で当社の経営を監督し、経営全般に関する有効な助言を行っているためです。	12/14	—
	白田 佳子	●	大学等における研究活動を通じて財務会計や経営に関する専門的知識を有しており、会計学者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督し、経営全般に関する有効な助言を行っているためです。	14/14	—
	室井 雅博	●	長年にわたり株式会社野村総合研究所の取締役を務められており、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督し、経営全般に関する有効な助言を行っているためです。	14/14	—
社外監査役	石野 秀世	●	会計検査院等において要職を歴任されており、その会計及び経理に関する高い見識を当社の監査体制に活かしていただくためです。	14/14	6/6
	鈴木 雅人	●	会社経営に関与したことはありませんが、弁護士として長年にわたり企業法務の経験を重ねており、その専門的知識と幅広い経験を当社の監査体制に活かしていただくためです。	—	—

※ 監査役鈴木雅人氏は、2020年6月に新たに就任したため、2019年度の出席状況は記載していません。

取締役および監査役の報酬等

■取締役（社外取締役を除く）の報酬

取締役報酬（社外取締役を除く）は、役位に基づく定額報酬、業績連動報酬（賞与）及び中期の業績向上を目的とした株式報酬型ストック・オプションで構成されています。定額報酬は、役位毎に一定額を定め、会社の業績、個人個人の業績への貢献度、役割・責任の達成度を総合的に勘案し決定しています。業績連動報酬（賞与）は、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた役位別の金額を業績水準をも勘案し決定しています。株式報酬型ストック・オプションは、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた役位別の金額から規程に基づき付与個数（株数）を算出し決定しています。これらは、透明性、客観性を確保するために2019年3月に設置した社外取締役が過半数を占める指名報酬諮問委員会への諮問を通じて取締役会で決定しています。

■監査役（社外監査役を除く）の報酬

監査役（社外監査役を除く）の報酬は、定額報酬とし、個人個人の会社への貢献度、役割・責任の達成度を総合的に勘案し、監査役の協議により決定しています。

■社外役員の報酬

社外役員の報酬は、定額報酬とし、本人の社会的地位、会社への貢献度及び就任の事情などを総合的に勘案し、社外取締役の報酬は取締役会、社外監査役の報酬は監査役の協議により決定しています。

■取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額(百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬型ストック・オプション	
取締役	7	108	21	21	151
(うち社外取締役)	2	14	—	—	14
監査役	6	49	—	—	49
(うち社外監査役)	2	12	—	—	12

※1 上記員数及び報酬等の額には、2019年6月27日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名が含まれています。また、社外取締役3名のうち1名には報酬を支払っていません。
 ※2 上記賞与額は、取締役4名(社外取締役は除く)に支給した額です。
 ※3 上記株式報酬型ストック・オプションの額は、株式報酬型ストック・オプションとして取締役4名(社外取締役は支給対象外)に付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額です。
 ※4 当社は2013年6月27日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、第73期定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役1名に対し役員退職慰労金2百万円を支給しています。なお、この金額には過年度の事業報告において役員の報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額は含まれていません。

取締役・監査役のトレーニング

当社は、新任の取締役・監査役に対して、就任後3ヶ月以内に行われる外部セミナーへの参加及び株式会社東京証券取引所が提供する「上場会社向けeラーニング」の受講を義務付けています。また、取締役及び監査役については適宜、コンサルタントや日本監査役協会等が主催する外部セミナーへの参加を推奨しており、それぞれ積極的に受講しています。さらに、より積極的にトレーニング受講の機会を増やす支援として、取締役・監査役への外部セミナーの案内を進めていきます。

情報セキュリティへの取り組み

当社は、社内情報システムへの不正アクセス対策及び企業機密情報、個人情報の漏洩防止策を継続的に推進し、当社及び当社グループの全役職員に対する教育を徹底しています。事務所のセキュリティガイドラインを設け、各事業所をゾーン管理し、入退室管理をICカードで行うなど、セキュリティの強化をしています。また、業務用パソコン及びサーバーの一元管理システムを導入し、クライアントの使用禁止ソフトなどの排除を行っています。

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスの徹底を経営の重要課題とし、コンプライアンスに関する規程を定め、当社及び当社グループの全役職員に対して、その周知徹底を図るとともに教育を徹底しています。また、当社及び当社グループの内部統制システムの強化・拡充を図るため、取締役社長を委員長とする「内部統制統括委員会」を設置し、内部統制に係る活動状況を統括しています。さらに、企業活動におけるコンプライアンスの徹底のため、担当取締役を委員長とする「倫理・遵法委員会」を設置し、定期的にコンプライアンスに関する推進事項を定め実行するとともに、内部監査部門が当社及び当社グループのコンプライアンスの遵守状況を監査しています。

加えて、反社会的勢力には毅然とした態度で臨むことを「菱電商事グループ行動指針」に定め、当社及び当社グループの全役職員に対しこれを徹底し、そのための体制の整備を行っています。コンプライアンス違反行為が行われた場合、又はその虞があることに当社及び当社グループの役職員が気づいたときは、ホットラインシステムを通じ、その内容を通報できることとし、通報者に対しては不利益な取り扱いを行いません。

政策保有株式

■ 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式には、専ら株式の価格変動又は配当によって利益を享受することを目的として保有する株式を区分し、純投資目的以外の目的である投資株式には、事業上の取引の維持・発展等に合理性があると判断し保有する株式を区分しています。

■ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社は取引の維持・発展等に合理性がある場合に限り、株式を政策的に保有しています。保有する株式は毎年見直しを行い、個別銘柄について保有目的や取引状況等を定性面と定量面から検討し、取締役会において、個別銘柄毎にその必要性を精査し保有の適否を検証しています。総合的に判断した結果、保有に合理性が認められない場合には、売却を検討し縮減を図ることとしています。

2019年度においては、非上場株式を含む保有する全ての株式について、取締役会において次のとおり保有の適否の検証を実施しました。

- ・個別銘柄毎に、当該銘柄を保有することによる配当金及び取引における当社の収益への貢献の二つの側面から、当社が獲得することができる便益と資本コストとを比較することにより経済合理性を検証した結果、大半の銘柄に経済合理性があることを確認しました。
- ・定性面では、継続して保有するとしていた銘柄について、当該会社との取引関係の維持・発展や協業関係の強化へ貢献することが見込まれる点などを確認しました。
- ・これらを総合的に判断した結果、保有に合理性が認められないと判断された一部の銘柄の売却を実施しました。当事業年度では、保有する株式のうち4銘柄の全数売却と1銘柄の一部売却を実施しています。

■ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	457
非上場株式以外の株式	37	3,087

■ 2019年度において株式数が増加した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	49	新事業推進へ向けたパートナーシップ強化を目的に株式を取得しています。
非上場株式以外の株式	10	204	更なる取引関係強化を目的とした追加購入及び取引先持株会の定期買付により増加しています。

■ 2019年度において株式数が減少した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 取得価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	5	66

人材マネジメント

当社グループは、社員一人ひとりがやりがいを感じながら成長を続け、グローバル社会で活躍できる人づくりに取り組んでいます。それとともに、社員が心身ともに健康で持てる力を最大限に発揮できるよう、社員の多様性を尊重し、健康に配慮した健全な職場環境づくりを推進し、社員と会社の良好な関係を築き、従業員エンゲージメントを高める様々な施策を実施しています。

1 働き方変革への取り組み

「個人」と「組織」の両側面から施策を実施し、社員一人ひとりが「働き方変革」に自ら挑み、相互理解を深め、全社員が活躍する組織を目指しています。「社員の活性化・アウトプットの総和の最大化」を追求し、更なる高付加価値ビジネスや新事業創出に繋げていきます。

個人へのアプローチ:新人事制度

2018年に組合員クラスの人事制度を改定しました。新制度では、10年後の当社のありたい姿を描き、その実現のために必要となる働き方を社員が描き、職能定義に反映しました。一人ひとりが従来の延長線上に囚われることなく、自ら担当の業務領域の専門性を高め、業務経験の幅を広げることで「働き方変革」を実現することを目指しています。

組織へのアプローチ:チーム力強化実践プロジェクト

自律分散ネットワーク型組織の推進に向け、組織の最小単位である「課」を対象に、組織のビジョンを明確化、それに向けた問題の洗い出しと課題解決策を全員で議論し、課に変革を起こす「チーム力強化実践プロジェクト」に取り組んでいます。本プロジェクトでは、課員同士の「関係の質」を高め、課員全員が自らの考えを発信、相互に受け入れ合う空間を創り、議論を活発化させ、内部から変革を生み出すチームビルディングプログラムも実施しています。



ワークライフバランス

社員一人ひとりが最大のパフォーマンスを発揮するには、プライベートの充実が不可欠です。必要な時に休暇を取得し、それ以外の時間帯・日は集中して仕事をする、メリハリの効いた働き方の実現に取り組んでいます。年次有給休暇については、全社員が法定の5日以上取得を行い、取得率も世間平均を上回っています。また、半日や時間単位での休暇取得を可能とし、仕事と生活の調和を図る環境づくりに努めています。労働時間管理については、36協定の遵守徹底、長時間労働の原因究明と対策実施、労使が協力しフォローする等、労働時間の適正化に向けて取り組んでいます。

■ 年次有給休暇取得率

	年次有給休暇	
	取得率	消化率
2018年度	59.70%	31.64%
2019年度	62.50%	33.68%

※対象:当社全社員
 ※取得率=取得日数/付与日数
 ※消化率=取得日数/(繰越日数+付与日数)
 ※取得日数には、一斉休暇及び時間単位年休も含む

人材マネジメント

2 ダイバーシティ&インクルージョン

社員一人ひとりの多様性を認め合い、共に活躍・成長することができる制度・職場環境づくりをすすめ、全社員が積極的に事業に参画する機会を創出し、個々の能力を最大限に発揮できる環境の構築を目指しています。

女性活躍推進

新人事制度では、総合職・事務職の垣根を取り払い、女性社員が様々な職務に挑戦できる機会を提供しています。“考動”できる自律型人材の育成のため、旧事務職全員を対象にロジカルシンキング研修等のOFF-JT（職場外研修：Off The Job Training）を実施しました。OJT（職場内教育：On The Job Training）と組み合わせながら、女性社員の活躍を支援し、当社の中核となる女性社員を生み出すことを目指しています。

次世代育成支援、子育て支援

仕事と子育ての両立支援を目的に、当社では法定を上回る制度として、産前産後休業の有給化、子が小学校に入学するまでの育児短時間勤務と子が小学校3年生までのフレックスタイム勤務の制度化を実施しています。また、失効した年次有給休暇を積立保存し、保育所への入所待機や不妊治療の通院・入院などに、有給休暇として使用できるようにしています。また、福利厚生施策のカフェテリアプランにおいて、託児所利用や不妊治療等の補助金額を拡充しました。

また、女性社員の育児休業取得率は例年100%です。男性社員も育児休業を取得しやすい環境づくりに取り組んでおり、2019年度は取得率15.8%と、政府目標（2020年までに13%）を上回りました。

シニア層の活躍推進

シニア層の豊富な経験や能力を活かし、60歳定年後も戦力として活躍し続けられることを目的に、新再雇用制度を導入しました。一人ひとりとの面談を通して、シニア層の意欲と会社の雇用ニーズのマッチングを図り、個別に職務内容の設定とそれに見合った処遇を実現し、シニア層の活躍機会を拡大させています。

3 人材開発・教育

これまでの働き方の慣習の中で成果を出す人材づくりから、パラダイムシフトを図り、変わりゆく時代に順応し、常に成果を出し続けられる人材づくりに取り組んでいます。

社員一人ひとりの特長把握と能力発揮

個別の育成・活用シートを作成し、上司と部下が1ON1育成面談を実施し、中期育成ビジョン、個々の“強み”を更に引き出す行動目標を企て、日々高い目標にチャレンジする風土づくりを行っています。



OJTとOFF-JTの連携によるスキル修得

実践の場で、自ら考え障壁を乗り越えるために必要な知識を修得するため、様々なOFF-JTプログラムを実施しています。ビジネススキル向上に繋がる研修プログラムに加え、次代を創り出す思考法や新事業創出に繋がる事業企画力等のプログラムに注力しています。上司と研修内容及び実践目標を共有、1ON1面談を都度実施、OJTでの実践を通じ、学んだ知識が確実なスキルとなるよう運用し、グローバルに活躍できる人材育成を進めています。



ナショナルスタッフの育成

当社グループは、国内における信頼と実績を糧に、グローバルに地域に密着した事業を展開しています。それぞれの地域文化・習慣にマッチした人事評価制度や関係諸規則、育成プログラム、管理職登用制度を整備しており、ナショナルスタッフのモチベーション向上・人材育成を通して、グローバルに貢献しています。

4 健康経営

社員の健康は、活力ある会社の基盤であり、同時に、社員とその家族の幸せにとって不可欠なものです。当社では、会社と社員が一丸となって社員の健康保持・増進に努め、予防保全への取り組みを強化していきます。

からだの健康

健康診断受診率“100%”を目標とし、生活習慣病のリスクの高い社員に対しては保健師による指導・改善に繋がっています。また、カフェテリアプランにおいて、予防医療費（人間ドック等）の補助金額を拡充しました。なお、長時間労働の状況については、安全衛生委員会等で労使で共有し、一定の基準を超えた社員は必ず産業医と面談する等、健康確保措置を強化しています。



全社員へ健康増進アプリを配布

過去の健康診断データ、活動量や食事情報入力により、アドバイスや摂取カロリーを表示する等、自身の健康増進に役立てるシステムです。また、社員及び家族の救急対応として、一次救命処置ガイド、医療施設やAED検索、SOS救護依頼としても使用できます。

こころの健康

ストレスチェック受診率は“100%”を実現しています。結果を本人へフィードバックし、必要な場合には、相談やカウンセリングの受診を推奨する等、セルフケアに繋がっています。

また、新たに組織診断サーベイを実施し、職場における社員のストレスサーを見える化しています。2つの診断結果から見える組織・課員の状態を、専門家の説明を加え管理職へフィードバックし、改善活動に繋げることで、職場でより効果の高いこころの健康づくりができるように支援しています。

菱電商事グループ環境ビジョン

きれいな地球を未来へと引き継ぐために——。当社グループは2020年4月、グループ環境ビジョンを制定しました。2030年までに、環境に配慮した事業活動を加速させ、サステナブルな社会創りに貢献します。そして、2050年、100年企業として環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

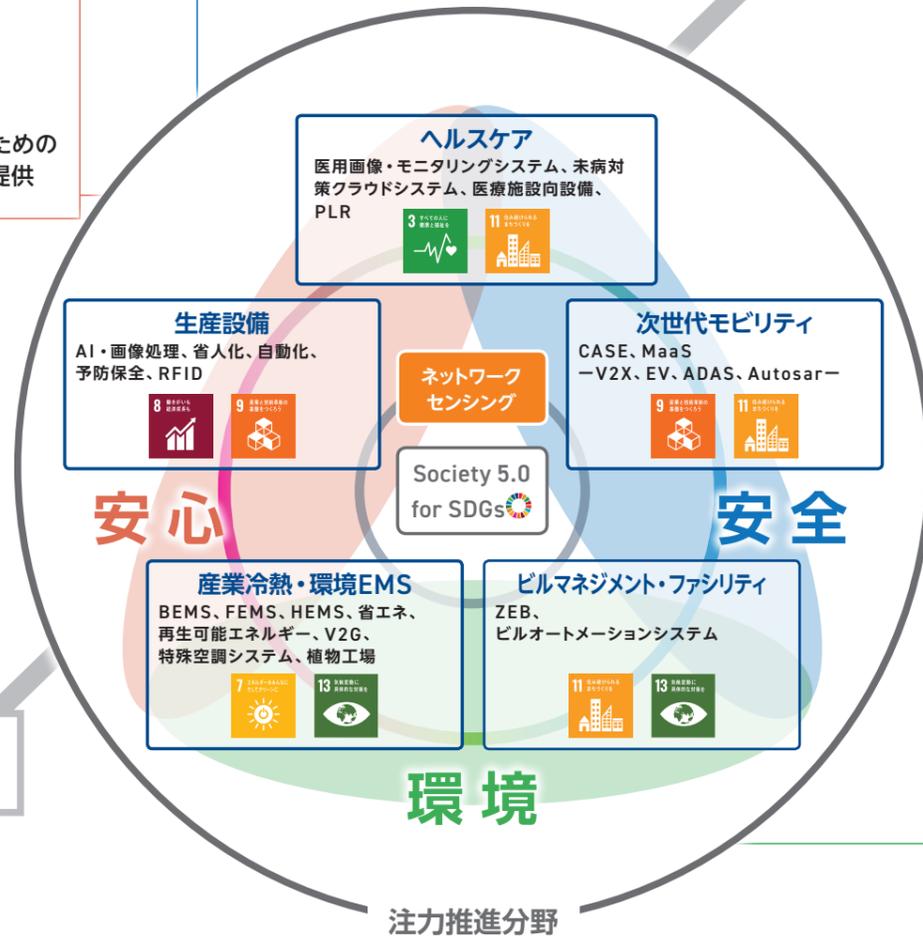
Safe & Secure Society

Safe Society

- 救急+健康管理
アプリケーションの提供
- 快適な空気環境の提供
- 車の自動運転、安全対策のための
デバイス・ソリューションの提供

Secure Society

- ZEB事業の推進
- センシングデバイス&通信技術を利用したサービス事業の加速
- 空調による快適な暮らしの実現
- 車の自動運転、安全対策デバイス・ソリューションの提供



2020

経営理念 行動指針

注力推進分野

2030

2050年
目指す姿

菱電グループは100年企業として

環境・安心・安全で
サステナブルな社会の実現に貢献します

菱電商事グループ環境ビジョン

菱電グループは2030年までに

きれいな地球を未来に引き継ぐために、
環境に配慮した事業活動で、
サステナブルな社会を未来につなぎます

脱炭素社会への取り組みを強化(低炭素社会から脱炭素社会へ)します

- 電力使用に関する温室効果ガス排出ゼロへの挑戦
- ZEB等の環境負荷低減に寄与するソリューションを提供

製品ライフサイクル思考に貢献する環境ソリューションを創出し
環境価値を増大します



Smarter Environment

- ZEB事業の推進
- 省エネソリューションの販売推進
- 電力使用による温室効果ガス排出ゼロへ

Smarter Environment

新たな環境目標設定と達成に向けたプロセス

当社グループは、未来の人々と地球環境を共有しているとの認識の下、より良い環境を次の世代に引き継ぐことが、社会の一員として重要な使命であると認識しています。そのため、企業活動においても、自らの活動が及ぼす環境負荷の低減、生物多様性への対応などに向けた目標を設定し、その達成に必要な体制を整備しています。

活動方針

当社グループは全ての企業活動を通じて、地球環境の保全と、持続可能な開発目標への貢献を目指します。具体的な活動方針として、脱炭素社会に向けた取り組み、循環型社会の形成に向けた取り組み、生物多様性に配慮した社会貢献活動、という3つの大きな方針を掲げています。

環境目標

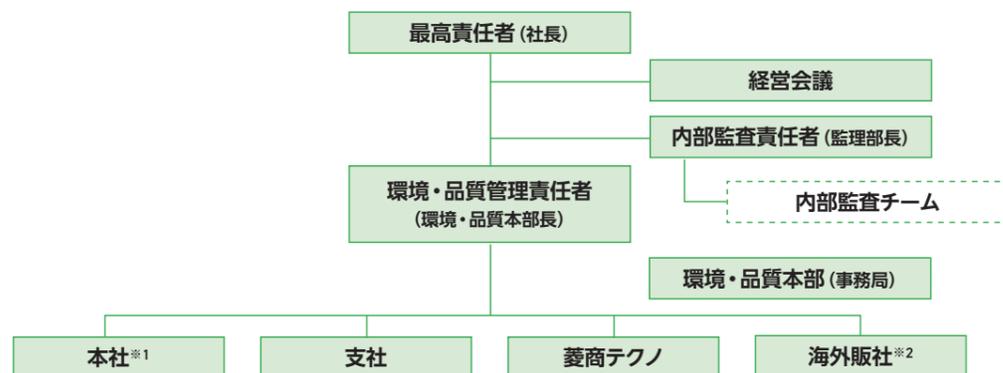
脱炭素社会に向けた取り組みとして、当社グループ独自の指標である「トータルカーボンマネジメント」を設定。このほか森林循環紙の使用や廃棄物最終処分量の削減、地球環境保全活動などについても具体的な目標を設定し、その達成に向けて継続的に取り組むよう努めています。

2020年度環境目標

区分	目標
1 脱炭素社会に向けた取り組み	トータルカーボンマネジメント(TCM)に事業計画値(売上高)を関連付けた目標値を設定。経営と環境活動の一体化を目指す
2 循環型社会の形成に向けた取り組み	森林循環紙の使用継続 廃棄物最終処分量の削減
3 生物多様性に配慮した社会貢献活動	地球環境保全活動の継続、活性化

環境マネジメントシステム管理体制

環境ビジョンや環境目標の実現・達成に取り組むために、代表取締役社長を最高責任者とする環境マネジメントシステム管理体制を構築。本社や国内外の各事業拠点における環境管理体制や各種手続きを明文化し、環境に配慮した事業活動が行われているか、ルールが適正に守られているかなどを、継続的かつ客観的にチェックする体制も整えています。



※1 本社 ①経営企画室 ②総務部 ③人事部 ④経理部 ⑤情報システム部 ⑥監理部 ⑦新事業推進室 ⑧FA・施設システム事業本部 ⑨ICTソリューション事業本部 ⑩デバイスシステム事業本部 ⑪海外事業推進本部
 ※2 海外版社 ①RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD ②菱商香港有限公司 ③RYOSHO (THAILAND) CO., LTD ④菱商電子(上海)有限公司・大連分公司・広州分公司・深圳分公司 ⑤台湾菱商股份有限公司 ⑥Ryosho Europe GmbH ⑦RYOSHO U.S.A., INC. ⑧菱商韓国株式会社

1 脱炭素社会に向けた取り組み

「脱炭素社会」の実現に向け、政府が2050年までに温室効果ガスの排出量を80%削減するという大胆な目標を掲げる中、当社グループも独自の指標である「トータルカーボンマネジメント(TCM)」を導入し、温室効果ガスの排出量削減を加速しています。2019年度からは、TCMに事業計画値(売上高)を関連付けた目標値を新たに設定し、経営と環境活動の一体化を目指しています。

トータルカーボンマネジメント(TCM)

トータルカーボンマネジメント(TCM)は、当社の事業活動で排出する温室効果ガス排出量より温室効果ガス排出削減貢献量を大きくすることを目標とした、当社グループ独自の環境活動です。2018年度の導入初年度から目標を大幅に上回る実績を達成することができたため、2019年度からはさらに目標設定を上方修正。売上計画の伸長率を関連付けることで、温室効果ガスの排出抑制に継続的に取り組むことを促す仕組みを取り入れました。

2019年度 Scope 1,2,3 温室効果ガス排出量

		2017年度	2018年度		2019年度		
		GHG排出量 (t-CO ₂)	GHG排出量 (t-CO ₂)	前年度比	GHG排出量 (t-CO ₂)	構成比	前年度比
温室効果ガス総排出量 (Scope1,2,3合計)		7,119,537	7,227,483	102%	7,146,547	100.00%	99%
Scope1,2	社用車・オフィス	1,787	1,773	99%	1,528	0.02%	86%
Scope3		7,117,750	7,225,710	102%	7,145,019	99.98%	99%
Cat.1	購入した製品・サービス	759,688	858,498	113%	813,970	11.39%	95%
Cat.2	資本財	1,135	1,474	130%	955	0.01%	65%
Cat.3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	—	—	—	—	—	—
Cat.4	輸送、配送(上流)	—	—	—	—	—	—
Cat.5	事業から出る廃棄物	4	4	100%	6	0.00%	151%
Cat.6	出張	518	522	101%	1,049	0.01%	201%
Cat.7	雇用者の通勤	269	257	96%	389	0.01%	151%
Cat.8	リース資産(上流)	—	—	—	—	—	—
Cat.9	輸送、配送(下流)	579	596	103%	623	0.01%	105%
Cat.10	販売した製品の加工	—	—	—	—	—	—
Cat.11	販売した製品の使用	6,355,557	6,364,359	100%	6,328,026	88.55%	99%
Cat.12	販売した製品の廃棄	—	—	—	—	—	—
Cat.13	リース資産(下流)	—	—	—	—	—	—
Cat.14	フランチャイズ	—	—	—	—	—	—
Cat.15	投資	—	—	—	—	—	—

Scope1,2,3の算出方法 環境省Webサイト (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/) 掲載のガイドラインを参考に製品使用年数、稼働時間、製品使用時の消費電力量、各種の原単位指標などを設定して算出しています。

※GHG…温室効果ガス

環境マネジメント

2 循環型社会の形成に向けた取り組み

廃棄物の排出を極力抑制するとともに、可能なものはなるべく再利用・再資源化して有効活用する循環型社会の形成に向け、当社グループでは全従業員が一丸となって、廃棄物をなるべく出さない事業活動を推進、3R(リデュース・リユース・リサイクル)も徹底しています。あわせて、製品含有化学物質情報の適切な管理とスムーズな情報伝達にも注力しています。

廃棄物の削減・森林資源の保護に向けて

循環型社会の形成に向け、当社グループでは早くから廃棄物の排出量削減やコピー用紙の使用枚数削減、森林循環紙の使用などに取り組んできました。2018年には廃棄物の最終処分量率がほぼゼロとなるゼロエミッションを達成、現在も引き続き排出量を極小化する取り組みを継続しています。オフィスでは、タブレット端末の導入などによるペーパーレス化を推進しているほか、すべてのコピー用紙を適切に管理された森林から切り出された木材を原料とした森林循環紙とするなど、森林資源の保護にも努めています。

化学物質管理

化学物質管理の取り組みは世界中に広がりを見せており、企業においても諸外国の化学物質管理規則への対応は重要な課題となっています。当社グループは、製品含有化学物質情報の適切な管理とスムーズな情報伝達に注力しています。

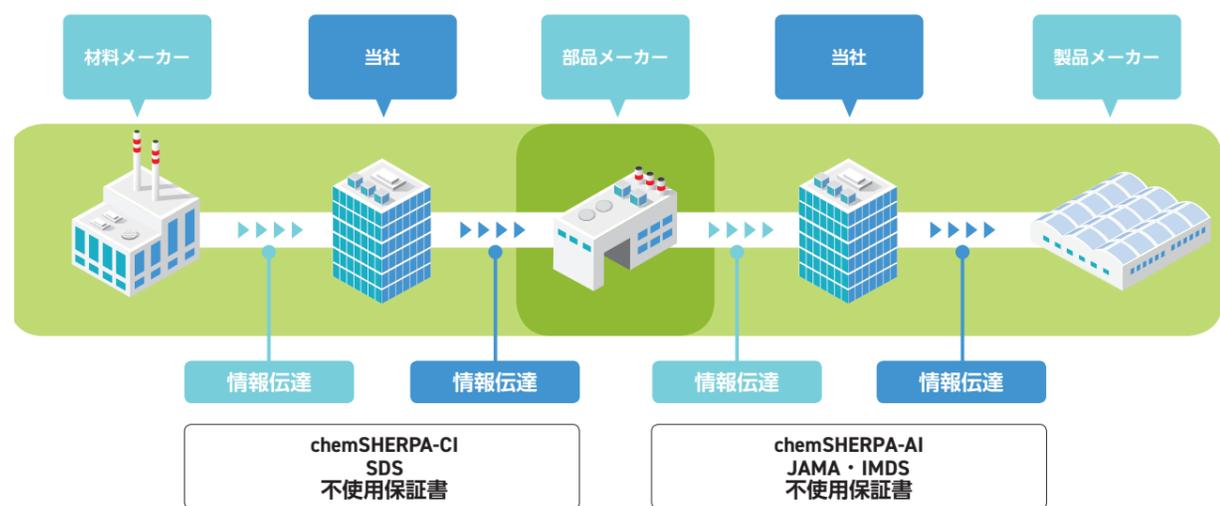
■管理体制の充実に向けて

当社グループは、2011年4月に製品含有化学物質情報を管理する専門部署を設立。お客様のご要求に、営業部門と専門部署が連携を取り対応しています。専門部署設立の1年前、2010年4月にアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)に入会。以降、製品含有化学物質管理に関する業界動向と最新情報のタイムリーな入手に努めています。また、JAMP発行のガイドラインを参考として、管理体制の充実に向け取り組んでいます。

■多様なニーズに対応

仕入先様のご協力の下、chemSHERPAをはじめ、JAMAシート、ICPデータ、不使用保証書など、多様なニーズにお応えします。また、ProChemist/AS(電機電子業界)、IMDS(自動車業界)も対応しており、お客様への情報提供件数は、2019年度実績で約16,000件にのぼります。

■化学物質情報の管理・伝達の流れ



3 生物多様性に配慮した社会貢献活動

当社グループは、国内30拠点、海外17拠点とグローバルに事業を展開しており、それぞれの拠点が、地域社会の理解と協力を得ながら、生物が生息しやすい環境の整備や、生物多様性保全活動を行っている団体への支援など、生物多様性に配慮した社会貢献活動を展開しています。

活動方針

地域社会とのコミュニケーションを大切にし、活動を通じて生物多様性に配慮すると同時に、地域社会との固い絆を培うよう常に努力しています。「わかる」「やってみる」「つながる」の実践をキーワードに、国内では里山保全活動やウミガメ産卵地の保護活動、海外ではマングローブやサンゴの植樹などに取り組んでいます。

■活動履歴

2007年	当社の創立60周年を機に、各支社にて活動を開始
2013年	シンガポールの海外販社にて活動開始
2015年	タイ、香港、中国(上海)の海外販社にて活動開始
2016年	台湾の海外販社にて活動開始
2018年	米国、韓国の海外販社にて活動開始

活動内容一覧

活動区分	活動目的	活動場所	2019年活動実績	参加人数
環境整備	・生物が生息しやすい環境の整備	菱商テクノ(大阪支店)	大阪支店事務所周辺道路、近隣の川田公園の清掃	7名
		RSH(中国 上海)	会社周辺の虹橋路(上海)の清掃	35名
		RSH(中国 大連)	大連付家庄海水浴場の清掃	10名
		RSH(中国 深圳、広州)	広州東莞大屏障公園での樹木周り、芝生内の雑草除去、ゴミ拾い	22名
		RTW(台湾)	敦北公園の清掃	8名
		RKR(韓国)	漢江公園の清掃	6名
外部との連携	・ステークホルダーとの連携 ・生物多様性保全活動を行っている団体への支援(主催活動への参加含む)	関西支社	大阪府「アドプト・リバー・プログラム」に参加	74名
		関西支社	京都市「京都・町美化大作戦」に参加	11名
		東北支社	「猪苗代湖をきれいにしよう2019」に参加	11名
		北関東支社	宇都宮市小池町の児童養護施設、下野三楽園の施設整備(草刈)	15名
		北関東支社	「赤城山森林再生プロジェクト」に参加	35名
		神奈川支社	横浜市中区ボランティアセンター「ちょいボラ」活動への参加(山下公園通り海側歩道清掃・美化作業)	7名
		広島支社	広島市「平和記念公園樹木いきいきボランティア」に参加	32名
		九州支社	「福博花しるべ」に参加	24名
		保護・生態系サービスの保全	・絶滅危惧種の把握と保護 ・生態系の攪乱(かくらん)を引き起こす外来種の駆除と抑制	本社・東京支社・菱商テクノ(本社)
名古屋支社	「なごや東山の森づくりの会」に参加			129名
静岡支社	浜松市「ウェルカムクリーン作戦」に参加			18名
RTH(タイ)	チョンブリ県サタヒーブ海軍施設内サタヒーブビーチでのサンゴ植樹活動、海洋生物の放流			38名

環境整備活動

菱商電子(上海)有限公司 大連分公司

実施日 2019年5月18日(土) 11:30~12:30 主催 独自企画 参加人員 10名
 実施内容 海辺の清掃 場所 大連付家庄海水浴場

当日は良い天気で、メンバーでウォーキング大会に参加。その後、海をながめながら、約1時間海辺を清掃しました。その時、大学生ボランティアに会い、協力して楽しく活動ができました。中国でも環境保護の意識が高まってきていると、強く感じました。今回の活動で環境保護の重要性を深く認識することができました。今後もみんなで協力して、会社の環境への意識をより強くしていきたいと考えています。



菱商韓国株式会社

実施日 2019年9月23日(月) 15:50~17:30 主催 独自企画 参加人員 6名
 実施内容 公園のゴミ拾い 場所 ソウル 漢江(ハンガン)公園

ソウル漢江公園はいつも混んでいるソウルで有名な公園です。公園内でごみやテントを張って飲食をしますので、ゴミが多く発生するだろうと思い、この場所を今回の清掃活動に選びました。当日はやはり混んでいましたが、ゴミは人通りが少ないところに結構ありました。瓶とかプラスチックのカップ、蓋、ペットボトルが結構あって用意した麻袋に一杯になりました。ゴミ拾いをする途中、手伝ってくれる人もいて、地球環境保全に少しでも役に立てることを多くの人々が日常生活の中で実践できたらと切実に感じる一日でした。



外部との連携

菱電商事株式会社 広島支社

実施日 2019年12月7日(土) 9:30~11:30 主催 広島市都市整備局緑化推進部緑政課 参加人員 32名
 実施内容 チューリップの球根の植付け、木片チップの敷き均し 場所 広島平和記念公園

広島市主催の「平和記念公園樹木いきいきボランティア」活動に継続して参加しています。当日は社員のご家族の参加に加え、福山営業所の社員も参加し、32名の参加となりました。国際平和庭園でのチューリップの球根の植付けと原爆死没者慰霊碑緑地帯の樹木に木片チップ(堆肥)を敷き均す作業を行いました。2020年は、原爆投下後、75年を迎え、被爆後「75年は草木も生えぬ」と言われておりましたが、広島は、めざましい復興を遂げています。



菱電商事株式会社 九州支社

実施日 2019年11月9日(土) 10:00~11:00 主催 福岡市 参加人員 24名
 実施内容 公園内の花壇にチューリップの球根植え付け 場所 清流公園(福岡市博多区)

本年度の活動は、毎年3月下旬から開催される福岡市主催の花のイベント「福博花しるべ」のチューリップロードの一部である清流公園内の花壇でのチューリップの球根の植付け作業を行いました。福岡市としては大々的にボランティア募集の広告を行っているわけではなく、今年度も、当日は当支社単独での開催となり、総勢24名の参加となりました。今後も地域社会の発展に向け、企業として地域社会の発展に貢献して参ります。



保護・生態系サービスの保全活動

菱電商事株式会社 本社・東京支社・菱商テクノ(本社)

実施日 2019年11月9日(土) 9:30~12:30 主催 東京都環境局、清瀬の自然を守る会、環境学習研究会 参加人員 44名(うち家族5名)
 実施内容 除伐・落枝整理作業・運搬、自然観察、笹刈り 場所 清瀬松山緑地保全地域(東京都清瀬市)

「東京グリーンシップ・アクション」は、東京都の貴重な自然環境の保全を目的としており、その中のひとつ「清瀬松山緑地保全活動」に今回で26回目の参加となります。台風の影響もあり、緑地全体に落枝が散乱していましたが、「除伐・落枝整理」により、緑地全体の景観を整えるだけでなく、地表面の環境改良、多様な植生の育成、更に、スズメバチの繁殖を抑える効果にも繋がったようです。自然と触れ合い、汗を流し、コミュニケーションを楽しみながら実施する事が出来ました。今後も環境意識の高い会社を目指していきたいと思えます。



菱電商事株式会社 名古屋支社

実施日 2019年5月18日(土) 10:00~13:30 主催 NPO法人 なごや東山の森づくりの会 参加人員 60名(うち家族10名)
 実施内容 雑木林の除伐、密生竹(トウチク竹)の伐採 場所 なごや東山の森(平和公園)

「なごや東山の森づくりの会」の方々からご指導を頂きながら、雑木林の除伐やトウチク竹の密生竹の伐採を行いました。作業後は、太陽光が地面に行き届くようになり、より植物の生育が見込まれる環境に整えることができました。我々の生活に必要な水や空気は、自然環境が機能することによってもたらされるものであり、そのためにはこのような里山の保全活動が継続的に必要であると実感しました。また、参加したお子様は、森で間伐した竹などを材料としたクラフトを作るなど、ご家族で楽しみながら自然と触れ合うことができました。



菱電商事株式会社 静岡支社(浜松支店)

実施日 2019年5月12日(日) 9:00~11:00 主催 浜松市 参加人員 18名(うち家族3名)
 実施内容 海岸の清掃(ウェルカムグリーン作戦) 場所 遠州灘海岸中田島砂丘周辺

「ウェルカムグリーン作戦」は浜松市が主催し、アカウミガメの産卵場ともなっている遠州灘海岸を清掃整備し、カメを迎え入れようとするものです。毎年約70~80団体3~4,000人が集まり、平均約5トンのゴミを回収する大規模な活動です。本年もご家族合わせ計18名が参加、波で打ち上げられたゴミ等を手分けして収集活動を行いました。今後も継続的に当活動に参加していきたいと思えます。



RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD

実施日 2019年10月19日(土) 10:40~11:45 主催 独自企画 参加人員 38名(うち家族6名)
 実施内容 サング植樹活動、海洋生物の放流 場所 チョンブリ県 サタヒーブビーチ(海軍施設内)

2017年に続き2回目のサング植樹活動を実施しました。開催地のサタヒーブビーチは、タイのバンコク都から約180km南東に位置し、チョンブリ県最南端のタイ海軍基地内にあります。観光地化されていないため、ありのままの自然が残る、非常に美しいビーチです。昨年のマングローブ植林活動に引き続き、今年もほぼ全てのスタッフとその家族総勢38名が参加し、全員で合計約300株のサングを植樹しました。このサングが、将来、タイの美しいサング礁に育ってくれることを願っています。今後も引き続き、社会貢献、環境保全活動を継続して実施していきます。





Business Report

事業報告

- 43 業績報告
- 44 事業分野別業績報告
 - FAシステム事業
- 45 冷熱システム事業
- 46 ICT施設システム事業
- 47 エレクトロニクス事業

業績報告

■ 2019年度概況

2019年度における世界経済は、堅調な成長を続けてきた米国も米中貿易摩擦の影響で陰りを見せ始め、中国経済も減速、さらには欧州でも下振れの様相となりました。

また、年明けからの新型コロナウイルスの感染拡大の影響が世界中の人・モノの動きを停滞させ、さらには収束が見えない中で経済活動を大きく低迷させ始めるなど先行き不透明な状況でした。

堅調な企業収益を背景にした設備投資の増加や雇用の改善によって緩やかな回復が続いていた国内経済も、米中貿易摩擦の影響による輸出の低迷や設備投資の鈍化などで景気の減速が表面化し、また年度後半では国内においても新型コロナウイルスの感染拡大による影響が出始め、先が見通せない状況にありました。

当社グループの取引に関する業界は、建設関連などの設備需要は好調に推移したものの、半導体製造装置や工作機械などのFA関連の低調が続き、また自動車関連ではADAS（先進運転支援システム）関連は堅調でしたが、

新型コロナウイルスの感染拡大による自動車関連市場の急減速の影響を受け、低調に推移しました。

一方、本格的に立ち上がったスマートアグリ事業（植物工場）の需要は旺盛であり、好調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した顧客価値創造型ビジネスモデルの実践を加速させ、収益性の向上を図るビジョンのもと、既存の中核事業の高付加価値化、成長事業のビジネスモデル確立及び次世代新規ビジネスの創出を目指し、事業活動を進めてまいりました。

その結果、当社グループの2019年度の業績は、売上高2,300億87百万円（前期比4.3%減）、営業利益55億59百万円（前期比1.2%減）、経常利益57億58百万円（前期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億60百万円（前期比3.4%増）と減収でしたが、営業利益は微減益、親会社株主に帰属する当期純利益においては増益で過去最高額となりました。

■ 2020年度事業戦略

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当初は中国国内における製造業を中心としたサプライチェーンの問題と捉えられていましたが、今や日本及び欧米といった最終需要地までその影響は拡がり、供給問題から需要問題に移行しています。

2020年度においては、感染が収束するまでの一定期間、最終需要が失われ、世界各国の経済活動の水準は低下し、その後の回復ペースも鈍るものと見られます。

また、当社グループの顧客は、製造業や卸売業、建設関連及び医療関係やサービス業など幅広い業種に及んでおり、その属する業界の需要の低迷や設備投資の減少などにより当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があり、さらには主要仕入先の事業戦略や製品の市場戦略、供給動向などにも影響され、課題の多い環境下にあります。

こうした状況下、当社グループは、「環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献する」をテーマに掲げ、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を創造していくことを目指し、5年間の新たな成長戦略として、

2020年度を始期とする中期経営計画「ICHIGAN2024」を策定しました。当社グループは、この計画を通じて、注力推進分野での活動を実践し、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、収益力の強化を進めてまいります。

なお、2020年度の業績の見通しにつきましては、収益力確保に向けた事業活動の加速や経費削減などに引き続き取り組んでまいります。経済活動の再開に伴い、市況は段階的に回復していくものと想定しており、連結売上高2,090億円、営業利益31億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の経済に対する影響が今後さらに拡大し、長期化した場合には、業績の見通しは変動する可能性があります。

また、2020年度からスタートした中期経営計画「ICHIGAN2024」の戦略テーマ、注力推進分野及び最終年度である2024年度の業績目標値等は8ページ記載のとおりです。

事業分野別業績報告

FAシステム事業



付加価値の高いFAシステムを実現するための製品・ノウハウを提供

お客様の生産現場における課題の解決やQCDの改善に向け、付加価値の高いFAシステムをご提案。FAコントローラ製品、各種駆動製品をはじめNC装置・ロボット、加工機まで、幅広いラインアップで、あらゆる生産現場のニーズにお応えします。

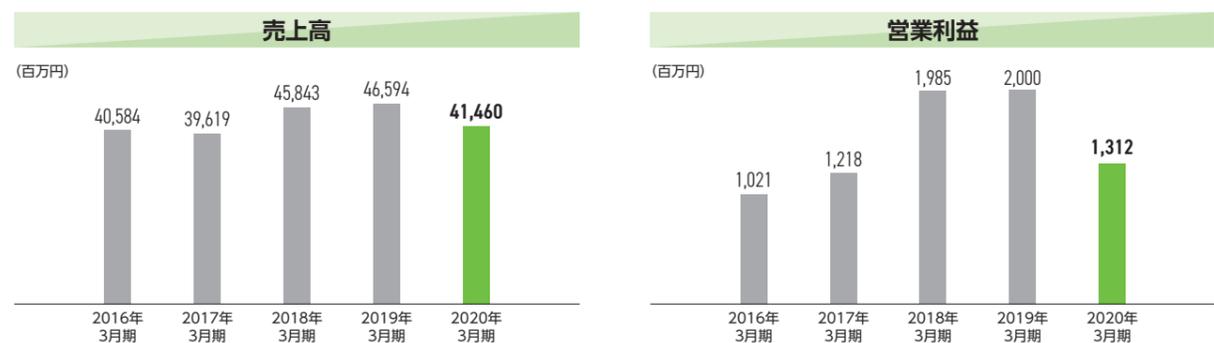


- ✓ 最先端のFA機器と産業メカトロニクス製品群と技術を駆使して、生産ラインの課題を解決するための最適なFA機器・ソリューションを提案しています。
- ✓ 製品を提供するだけでなく、生産効率・品質を高めていただくために、豊富な経験・ノウハウに基づくテクニカルサポートを提供して、FA現場を徹底支援します。

主要取扱商品	シーケンサ、サーボシステム、インバータ、モータ、プログラマブルコントローラ、各種表示器、センサ、配線用遮断器、NC装置、産業用ロボット、レーザ加工機、放電加工機、工業用ミシン、マシンビジョンシステム、トレーサビリティシステム、生産管理システム、自動化システム
--------	---

2019年度概況

米中貿易摩擦、スマホ・半導体不況長期化により半導体・液晶関連製造装置、実装機並びに工作機械向けが低調に推移、また自動車関連の設備投資案件が鈍化し、大幅な減収となりました。営業利益は、減収により大幅な減益となりました。



2020年度事業戦略

- 基本方針**
 - 市場動向、顧客ニーズに対応した専門技術力、エンジニアリング力強化と高付加価値ビジネス推進による事業領域の拡大
 - アライアンスパートナーとの関係性強化による新規顧客開拓と新規事業創出
- リスクと機会**
 - 国内労働人口減少に伴う自動化需要の拡大
 - IoT、自動化ニーズの高まり ・5G関連投資の復調
- 主要施策**
 - ルートビジネス、エンドユーザービジネス、セットメーカービジネス等のコア事業拡大
 - システムエンジニアリング事業強化と加工応用事業、EMS事業等の新規事業創出

冷熱システム事業



お客様の求める快適な空調環境を様々な場所でご提供

お客様が望むあらゆる空調環境を創り出す、菱電商事の産業冷熱システム。オフィスや生産現場、物流工程など、様々な現場に向けて、ビル空調やクリーンルーム、省エネ支援などのトータルソリューションを提供します。

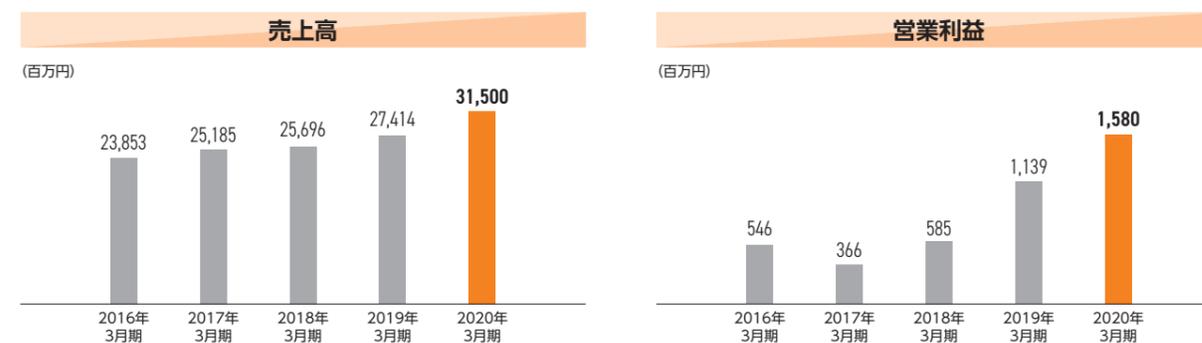


- ✓ 2017年度は茨城県で大規模な車の自動走行システムの環境試験設備を完成し、設備の設計から施工・アフターサービスまでをワンストップで提供しました。
- ✓ 上記の環境試験設備は、さまざまな気候条件を再現することが可能で、車の耐久性や安全性・経済性を両立させる開発も行っています。

主要取扱商品	パッケージエアコン、ルームエアコン、チリングユニット、エコキュート、低温機器、飲料クーラー、クリーンルーム・恒温恒湿システム、換気機器、暑熱対策機器
--------	--

2019年度概況

大都市圏をはじめとした再開発案件の進展により設備業者向け機器販売が好調を維持し、また冷蔵・冷凍の低温分野並びに機器卸店向けも好調に推移し、大幅な増収となりました。営業利益は、増収により大幅な増益となりました。



2020年度事業戦略

- 基本方針**
 - 産業冷熱を核としたソリューションビジネス推進と冷熱コア事業における生産性向上
 - ビルトータル事業の推進による収益確保と基盤強化
- リスクと機会**
 - 国内人口減少に伴う建設需要の縮小、新築物件の減少
 - 建設業就労者の高齢化による施工能力減少
- 主要施策**
 - 産業冷熱のエンジニアリング機能強化と販路開拓、パートナーアライアンスの拡大
 - 【コア事業】 中小設備、販売店、低温ビジネスの規模拡大、及び広域地場大手のサブコン対策強化
 - 【ビル事業】 ZEB、ビルマネジメントシステムの提案活動推進

事業分野別業績報告

ICT施設システム事業

売上高構成比
4.8%

安心安全をモットーに、IoT技術を用いた
当社独自のソリューションを提供

安心安全をモットーに自動車・機械から医療に至るまでの幅広い分野において、IoT技術を用いた当社独自のソリューションを提供します。また、それらのノウハウは次世代植物工場システムの省人化、省力化にも活かされており、多くのお客様よりご好評をいただいています。

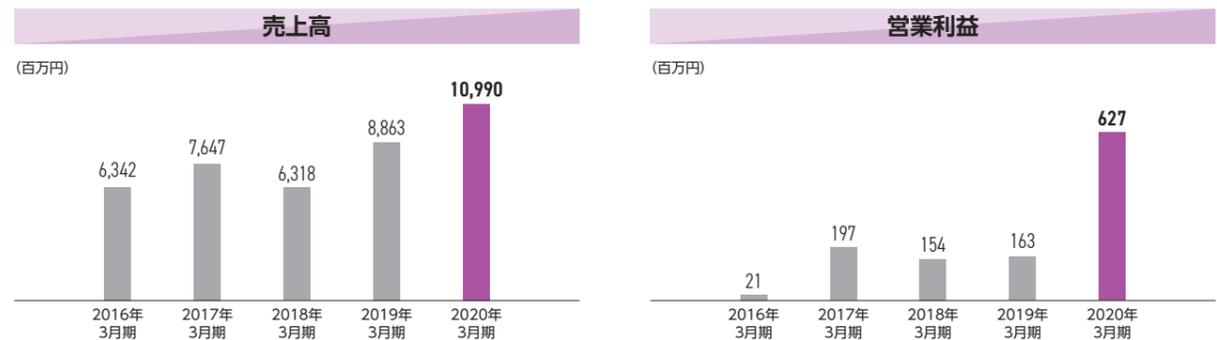


- ✓ お客様のビジネス環境・ニーズに合わせて、ICT機器、セキュリティ製品など、最先端の製品と技術を組み合わせ提供しています。ビジネスを支え続ける安全で柔軟性の高いICT環境を構築します。
- ✓ マーケットや栽培方法と、設備・システム間の親和性を重視した、専用製品やシステムの開発を推進し、運営効率の高い次世代植物工場システムを提供しています。

主要取扱商品	エレベーター、エスカレーター、太陽光発電システム、デジタルサイネージ、パソコン、サーバ、その他情報処理機器、映像・画像情報システム、RFID機器及びシステム、監視カメラ、コンピュータ周辺機器、コンピュータサプライ品、メディカルファシリティ、メディカルサプライ品、植物工場関連設備
--------	---

2019年度概況

情報通信分野及び医療分野のICTネットワーク関連機器が好調に推移し、ビルシステム分野では大都市圏を中心とした好況な建設市場によりビル設備関連機器が堅調に推移しました。また、スマートアグリ分野での大型植物工場案件の計上により、大幅な増収となりました。営業利益は、全ての事業分野で増益を確保したことにより大幅な増益となりました。



2020年度事業戦略

- 基本方針**
 - IoTビジネスに関わる新規ビジネスモデルの創出
- リスクと機会**
 - サイバーテロ発生に伴うセキュリティ対策の活発化
 - 5G商用化、及び労働人口不足によるIoT活用の裾野拡大
- 主要施策**
 - IoT、セキュリティ、モニタリング、ITソリューション、及び医療、ヘルスケア事業の推進
 - 大型植物工場案件の継続拡大と次世代農業事業モデルの海外展開

エレクトロニクス事業

売上高構成比
63.5%

お客様が求める半導体・デバイスの
仕様・納期へ柔軟に対応

日々進化するエレクトロニクス産業の最先端で、お客様にとって最適な半導体・デバイスをご提供。半導体商社として長年培ったノウハウを生かし、お客様が求める半導体・デバイスの仕様・納期に柔軟に対応します。

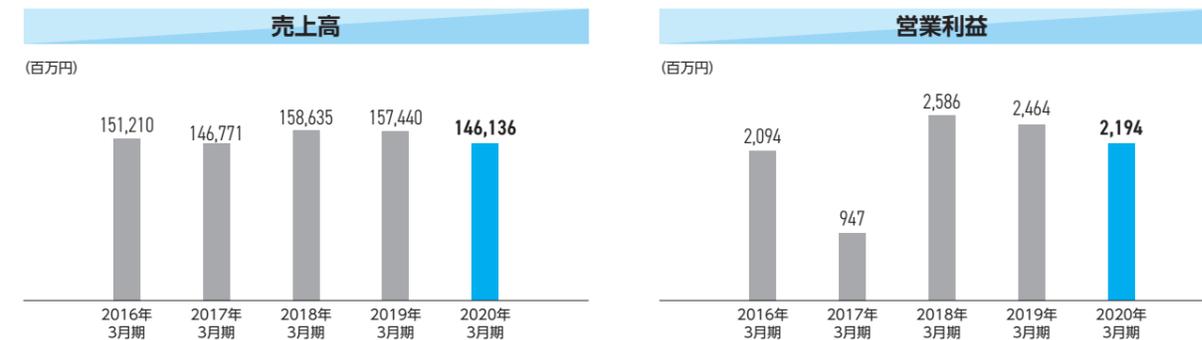


- ✓ 世界有数の半導体・電子デバイスメーカー各社の半導体・デバイスを幅広くラインアップ。これまでの経験・ノウハウにより、お客様の仕様に最適なメーカー・デバイスをご用意して、タイムリーに納品します。
- ✓ エレクトロニクス業界の技術トレンドやお客様のセット開発動向を予測しながら、常に最新ニーズに的確に対応する営業体制と技術・製品群を備えながら、トータルなソリューションを提供しています。

主要取扱商品	マイコン、メモリ、ロジック、アナログ、ASIC、パワーデバイス、光関連素子、ディスクリート、センサ、表示デバイス (LCD、有機EL、LED)、電池、一般電子部品 (コイル、コンデンサ、抵抗、フィルタ)、コネクタ、プリント基板、その他デバイス品、素材 (アルミ材、高性能樹脂材等)、素形材 (金属加工品、樹脂成形品)、設備・機械製品
--------	--

2019年度概況

国内では、自動車関連の国内及び欧米向け生産が軟調でしたが、ADAS (先進運転支援システム) 関連は前半堅調に推移しました。またエアコンなどの空調機器は前半好調でしたが、産業機器関連では、米中貿易摩擦などの影響もあり、主に中国向け工作機械、半導体製造装置などのFA関連の低調が続き、減収となりました。海外子会社では、中国地域においてエアコン関連向け販売が好調に推移しましたが、産業機器関連向け販売が低調となり減収となりました。営業利益は、減収により大幅な減益となりました。



2020年度事業戦略

- 基本方針**
 - 半導体商社から価値創造型エレクトロニクス商社への変革
 - エレクトロニクス技術で、安心・安全な環境社会に貢献する
- リスクと機会**
 - 人手不足によるIoT化、自動化の加速
 - 自動運転の実現、5G商用化と普及拡大
- 主要施策**
 - 高付加価値新規ビジネスの創出 (車載・産業・IoT市場注力と海外ビジネス開拓)
 - エレクトロニクス事業における事業ポートフォリオ化の推進



Financial Section

財務セクション

- 49 持続的成長に向けた財務方針
- 50 主要財務・非財務ハイライト
- 52 財務分析

持続的成長に向けた財務方針

■ 財務方針

当社グループの中長期的な企業価値の向上に向けて、収益力と資本効率の改善を通じて安定的にキャッシュ・フローを創出し、持続的成長の実現を可能とする成長投資と株主への適正な利益還元を行いながら、健全で安定した財務基盤を確立してまいります。

■ 収益力強化

基幹中核事業の生産性向上により安定的な収益基盤を維持・向上しながら、注力推進分野「環境・安心・安全」における高付加価値ビジネスの構築により収益力の強化を進めることで、各事業における持続的なキャッシュフロー創出力を強化してまいります。

■ 資本効率の改善

売掛債権回収の早期化、在庫回転率の向上による棚卸商品の縮減などキャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC) の改善を図り、事業別投下資本管理を通じて資本効率の向上を進めています。

■ 成長に向けた投資

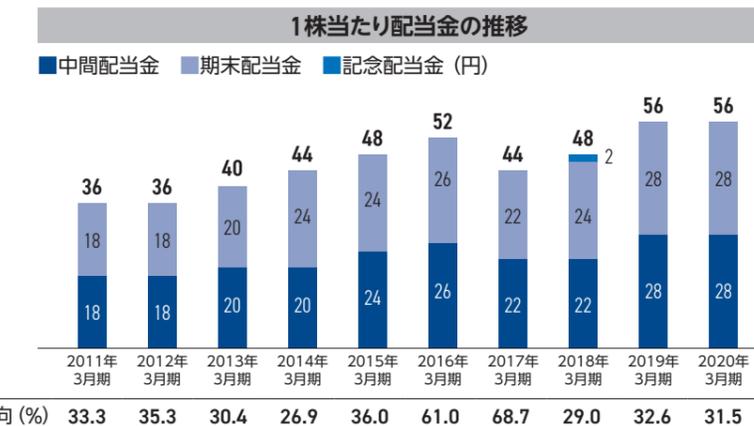
中期経営計画「ICHIGAN2024」(2020年度～2024年度)では、「成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出」、「基幹中核事業の生産性向上」及び「事業推進基盤の強化」を戦略の柱としており、持続的な成長のための投資を実施してまいります。

■ 資金調達

経営成績の向上と財政状態の安定を図り、円滑な事業活動を可能とする水準の手許流動性の確保と財務の健全性・安定性の維持を資金調達の基本としています。なお、事業活動に必要な資金需要には、営業活動から創出されるキャッシュ・フロー及び手許資金を充当しています。

■ 株主還元

中長期的な安定配当を維持継続することを基本とし、各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案のうえ利益還元を実施してまいります。2019年度の剰余金の配当は、年間1株当たり56円とし、連結配当性向は31.5%となりました。



※2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。1株当たり配当金は、当該株式併合を考慮した金額にて記載しています。

■ 安定性

経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行ってまいります。なお、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売活動のための商品及び部材等購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは人件費及び運賃諸掛となります。

主要財務・非財務ハイライト

財務データ

		(百万円)										(千米ドル)
		第71期 (2011年3月期)	第72期 (2012年3月期)	第73期 (2013年3月期)	第74期 (2014年3月期)	第75期 (2015年3月期)	第76期 (2016年3月期)	第77期 (2017年3月期)	第78期 (2018年3月期)	第79期 (2019年3月期)	第80期 (2020年3月期)	第80期 (2020年3月期)
業績サマリー	売上高	197,016	202,723	203,730	224,766	237,877	221,990	219,225	236,494	240,312	230,087	2,110.90
	海外売上高	39,113	36,981	49,177	63,857	66,342	54,439	48,919	50,111	45,826	42,645	391.24
	海外売上高比率 (%)	19.9	18.2	24.1	28.4	27.9	24.5	22.3	21.2	19.1	18.5	18.5
	営業利益	4,084	4,003	4,414	5,278	4,992	3,673	2,730	5,078	5,624	5,559	51.00
	経常利益	4,015	3,984	4,662	5,641	4,505	3,296	2,442	5,055	5,648	5,758	52.83
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,345	2,216	2,852	3,550	2,891	1,846	1,388	3,588	3,731	3,860	35.41
貸借対照表サマリー	総資産	105,083	107,179	107,872	117,936	125,121	119,382	122,763	133,710	132,729	128,304	1,177.11
	純資産	49,973	51,308	54,121	57,582	61,444	60,401	60,975	64,057	65,716	67,557	619.80
	有利子負債	2,566	1,986	3,113	3,603	3,685	3,158	1,849	1,909	2,428	1,221	11.20
キャッシュ・フローサマリー	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,069	528	11,124	778	△ 4,168	3,747	4,601	△ 4,833	4,479	5,938	54.48
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,293	3,875	△ 269	△ 1,920	△ 1,230	△ 777	474	674	△ 686	△ 518	△ 4.75
	財務活動によるキャッシュ・フロー	802	△ 1,332	△ 245	△ 994	△ 1,087	△ 1,550	△ 2,227	△ 942	△ 563	△ 2,281	△ 20.93
財務指標等	1株当たり当期純利益 (円)	108.07	102.12	131.47	163.68	133.40	85.22	64.04	165.44	171.98	177.77	1.63
	1株当たり純資産 (円)	2,302.56	2,364.40	2,494.29	2,657.02	2,834.19	2,784.95	2,809.01	2,948.86	3,022.78	3,104.00	28.48
	1株当たり配当金 (円)	36	36	40	44	48	52	44	48	56	56	0.51
	売上高営業利益率 (%)	2.1	2.0	2.2	2.3	2.1	1.7	1.2	2.1	2.3	2.4	2.4
	ROE (%)	4.8	4.4	5.4	6.4	4.9	3.0	2.3	5.7	5.8	5.8	5.8
	ROA (%)	4.0	3.8	4.3	5.0	3.7	2.7	2.0	3.9	4.2	4.4	4.4
	自己資本比率 (%)	47.6	47.9	50.2	48.8	49.1	50.5	49.6	47.8	49.4	52.5	52.5
	配当性向 (%)	33.3	35.3	30.4	26.9	36.0	61.0	68.7	29.0	32.6	31.5	31.5

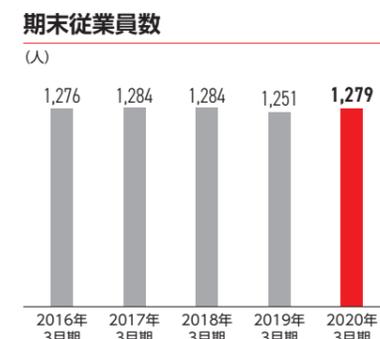
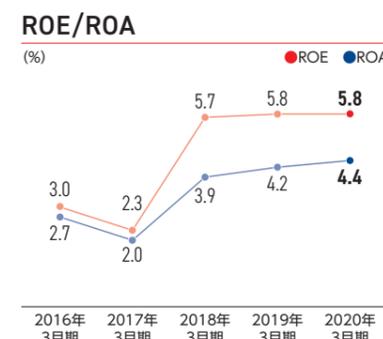
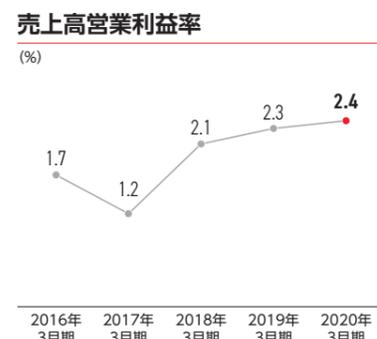
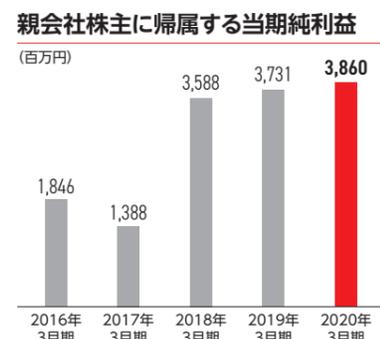
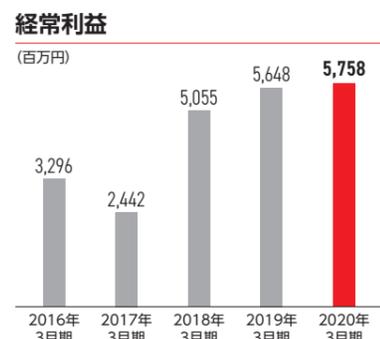
※2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。1株当たり当期純利益、1株当たり純資産および1株当たり配当金は、当該株式併合を考慮した金額にて記載しています。
 ※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を通じて適用した後の指標等となっています。

※第78期の1株当たり配当金には記念配当2円を含んでいます。
 ※米ドル金額は便宜上、2019年3月31日現在の為替レートの小数点以下を四捨五入した1米ドル=109円で換算しています。

非財務データ

		第71期 (2011年3月期)	第72期 (2012年3月期)	第73期 (2013年3月期)	第74期 (2014年3月期)	第75期 (2015年3月期)	第76期 (2016年3月期)	第77期 (2017年3月期)	第78期 (2018年3月期)	第79期 (2019年3月期)	第80期 (2020年3月期)
社会	期末従業員数 (人)	1,104	1,118	1,148	1,190	1,251	1,276	1,284	1,284	1,251	1,279
	新卒採用人数 (人)	16	24	25	20	32	41	39	24	30	38
	中途採用人数 (人)	1	6	8	26	43	20	13	7	8	24
	社会貢献活動参加人数 (人)	555	489	530	551	669	744	696	751	704	599
環境	温室効果ガス総排出量 (Scope1+2) (t-CO ₂)	1,837.0	1,626.6	1,503.3	1,648.0	1,766.1	1,792.7	1,832.1	1,787.0	1,773.0	1,527.5
ガバナンス	社外取締役比率 (%)	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	17.6	17.6	42.9	42.9
	女性管理職比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.0	2.0	2.0	2.1

※期末従業員数には、契約社員、当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び退職者は含んでいません。



財務分析

■ 当社を取り巻く事業環境

2019年度における世界経済は、米中貿易戦争のEscalationを筆頭に非常に多くの不確実性が世界を覆う中、年度後半からは新型コロナウイルスの感染拡大で、経済・雇用が大きく低迷し先行き不透明な状況となりました。また、「ポストコロナ」の世界では、各国の社会・経済秩序が大きく変化していくことが予想されます。

■ 当社の取り組みと業績概況

当社グループは、事業環境の変化に適応した顧客価値創造型ビジネスモデルの実践を加速させ、収益性の向上を図るとのビジョンのもと、既存の中核事業の高付加価値化、成長事業のビジネスモデル確立、そして次世代新規ビジネスの創出を目指して事業活動に取り組みました。

2019年度の業績は、売上高は約2,300億円と前期比4.3%の減収となりましたが、収益性の高い新分野での事業が健闘したことなどから、営業利益は前期比1.2%

■ 成果

2019年度は、新分野での事業による収益の拡大が大きな成果となりました。新分野での事業である、スマートアグリ事業、ヘルスケア事業、ネットワーク事業は複数の事業セグメントをまたがり展開しており、この3事業の

■ 財政状態

2019年度は、資産の部は、現金及び預金が30億56百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が46億59百万円、商品及び製品が29億27百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比44億24百万円減少し、1,283億4百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が49億66百万円、短期借入金が11億12百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比62億66百万円減少し、

■ キャッシュ・フローの状況

2019年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比30億57百万円増加し、201億65百万円の残高となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

2019年度において営業活動により得られた資金は、59億38百万円(前年同期比14億58百万円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益56億11百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の増加14億16百万円、法人税等の支払18億25百万円によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

2019年度において投資活動に使用した資金は、5億

当社グループの取引に対する業界は、建設関連などの設備需要は好調に推移したものの、半導体製造装置や工作機械などのFA関連の低調が続ぎ、また自動車関連ではADAS(先進運転支援システム)関連は堅調でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大による自動車関連市場の急減速の影響を受け、低調に推移しました。

の減益にとどまり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

セグメント別の業績につきましては、FAシステムとエレクトロニクスが米中貿易摩擦やスマホ・半導体不況の長期化によって減収減益となった一方、冷熱システムとICT施設システムは、再開発案件の増加やスマートアグリ分野での大型植物工場案件の計上などにより、大幅な増収増益となりました。

年間売上高が約100億円規模となり、前年度比でおよそ1.5倍程度の規模にまで成長しました。いずれも高付加価値で利益率も高いため、当期の利益水準を大きく押し上げました。

607億46百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を38億60百万円、配当金を12億15百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比18億41百万円増加し、675億57百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.1ポイント増加し、52.5%となりました。

18百万円(前年同期比1億68百万円支出減)となりました。これは主に、非連結子会社株式の取得による支出3億67百万円を含む投資有価証券の売買によるネット支出3億18百万円、有形固定資産の取得による支出1億85百万円によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

2019年度において財務活動に使用した資金は、22億81百万円(前年同期比17億18百万円支出増)となりました。これは主に、配当金の支払12億15百万円、短期借入金の減少10億65百万円によるものです。

■ 会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
設立	1947年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
株式上場	東京証券取引所市場第1部(商業)
従業員数	連結1,279名(単体1,073名)

■ 株式情報 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	56,550,000株
発行済株式の総数	22,824,977株 (うち自己株式1,105,965株)

株主数 13,026名

大株主(上位10位)

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	7,755千株	35.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	743千株	3.42%
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	695千株	3.20%
シチズン時計株式会社	414千株	1.91%
菱電商事従業員持株会	395千株	1.82%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	370千株	1.70%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	329千株	1.51%
東京海上日動火災保険株式会社	326千株	1.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	295千株	1.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	272千株	1.25%

* 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

■ Webサイト

当社の詳細はWebサイトにてご覧いただけます。内容の充実を図り、タイムリーな情報発信を目指しています。

菱電商事 検索

<https://www.ryoden.co.jp>

■ 役員状況 (2020年6月25日現在)

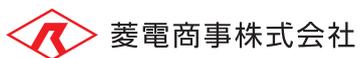
氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
正垣 信雄	*取締役社長	
山崎 秀治	*取締役常務執行役員	事業部門管掌、FA・施設システム事業本部長
北井 祥嗣	取締役常務執行役員	管理部門管掌、経理部長
田中 修	取締役常務執行役員	戦略部門管掌、経営企画室長
宮岸 昌光	社外取締役	(三菱電機株式会社 営業本部事業企画部長)
白田 佳子	社外取締役	(株式会社ファミリーマート 社外監査役)
室井 雅博	社外取締役	(株式会社丸井グループ 社外取締役) (農林中央金庫 監事)
佐野 昭	常勤監査役	
紀藤 礼一郎	常勤監査役	
石野 秀世	社外監査役	
#鈴木 雅人	社外監査役	(弁護士(弁護士法人三宅法律事務所パートナー))
千原 均	常務執行役員	デバイスシステム事業本部長
中村 真敏	常務執行役員	関西支社長
東 俊一	常務執行役員	東京支社長
小澤 高弘	常務執行役員	名古屋支社長
野田 哲	執行役員	環境・品質本部長
與五澤 一元	執行役員	ICTソリューション事業本部長
大庭 康	執行役員	デバイスシステム事業本部 デバイス第二事業部長
夏目 寿明	執行役員	静岡支社長
常盤 泰丸	執行役員	人事部長 兼 新事業推進室長
平井出 浩志	執行役員	名古屋支社副支社長
須貝 有	執行役員	情報システム部長

* を付した取締役は、代表取締役です。
を付した監査役は、2020年6月25日開催の定時株主総会において、新たに選任された監査役です。



セグメント変更について

2020年度第1四半期会計期間より、組織変更を契機に報告セグメントの見直しを行い、本レポートに記載の「ICT施設システム」に含まれる「ビル事業」は「冷熱システム」に統合し、報告セグメントの名称を「冷熱システム」から「冷熱ビルシステム」、「ICT施設システム」から「ICTシステム」にそれぞれ変更しています。



菱電商事株式会社

〒170-8448 東京都豊島区東池袋3-15-15
TEL:03-5396-6111 FAX:03-5396-6448

<https://www.ryoden.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。
環境に配慮した植物性インキを
使用しています。